

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	地域活性化イベント支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ	
担当部課名	企画観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 III－1－(1)	
事業内容	商店街大通りにおいてイベントを開催して誘客活動を活発に行うことにより商業・観光活性化につなげていく。そのイベント実施に要する経費助成を行い、観光振興と商業振興を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,700	2,700	540		
		(b)予算現額	2,700	2,700	540		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	2,700	2,700	540		
	B. 執行済額		2,700	2,700	540		
	うち交付金充当額		2,160	2,160	432		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		沖縄振興特別推進交付金交付以前より当事業は実施されており、予算については計画に基づいて適切に計上されていたため、100%の施行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・ちゃんぶる～市・軽便市を年6回開催	目 標	(6回開催)	(6回開催)	(6回開催)	()	
		実 績	4回開催	5回開催	4回開催		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	イベント自体は2ヶ月に1回の開催を目標としているが、管轄する商工会の業務量がイベント発足時と比較して増加しており、このペースでの開催が今は困難な状況であることから、およそ3カ月に1回にの開催となっている状況である。その影響なのかイベント内容も基本的に前例踏襲のようになり、会員も本業との兼ね合いからなかなか新たな試みを発想することが困難な状況となっていると思われる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	・ちゃんぶる～市・軽便市を年6回開催	目 標	(年5回開催)	(年6回開催)	(年6回開催)	(年6回開催)	()
		実 績		年4回開催	年5回開催	年4回開催	
	・集客数6,000人	目 標	(集客1,800人)	(集客6,000人)	(集客6,000人)	(集客6,000人)	()
		実 績		集客3,500人	集客2,615人	集客4,700人	
	進捗状況説明	集客数については軽便復活まつりと合同開催した回がかなりの集客があったが、それ以外の開催時の集客数が伸びないことと(イベント内容がマンネリ化していることが要因であると考えられる)、開催回数については、商工会の別事業や会員個々の活動と照らして年6回の開催は厳しい状況にあり、現状で実施可能な3カ月に1回のペースでの実施としているが、次年度以降についてはより集客できる内容を考慮できるベースを話し合って開催数を設定していくこととする。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	前年同様年6回の開催については、イベント開始当初は目新しさ等から集客力もあったものの、開催が20回を超える現在はある程度イベント内容も知れ渡り、集客が厳しくなっている状況である。また目標の開催数を実施するには実施主体である商工会の業務量と関わる会員個々の事業からみても難しく、3カ月に1回のペースで実施している状況である。加えて新しいイベントを企画しても年6回の開催ではマンネリ化するペース等を考慮しても頻度を減らす方が効果的ではないかと考え、次年度に向け開催数について会議をもつ必要がある。	イベント時に既存店舗への誘客が出来ていないことと、イベント終了後の集客については、イベントの際のガラガラ抽選会の商品受け渡しを会場ではなく、商品を提供する店舗で直接受け取りしてもらう等の工夫をしていく。また開催回数については27年度の計画変更も視野にいて、見直していく必要がある。
今後の取り組み方針		
これまで既存商店街への誘客ができていなかったことについては、商品を提供する店舗で直接受け取るなど、具体的事例をあげて新年度で実施していくこととする。回数を重ねることでマンネリ化しているところが集客につながらない要因であると思われるので、新しく完成した軽便与那原駅舎展示資料館等との連携など、毎回新たな試みをしていくよう計画していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>1,103</td><td>540</td><td>432</td><td>108</td><td>563</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	1,103	540	432	108	563
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
1,103	540	432	108	563										
与那原町 540千円 補助金 540千円 与那原町商工会 540千円 イベント実施に係る事業費														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○支出先の選定については通り会で実施できれば最適であるが、現在は通り会がない状況で、それに近い商工会が実施するのがベストあり、支出先については妥当であると考える。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模については、補助金がない場合でも規模を縮小する等で継続できるような予算組がされていると思われ、概ね妥当であると考える。										
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○受益者負担についても補助額と同額程度の自己負担があるため妥当である。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○使途についても、検査の結果事業目的に沿ったものに使用されており、妥当である。										

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	滞在型観光構築推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	企画観光課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 III-1-(1)	
事業内容	本町に滞在し集客できる仕組みを構築するため、町内観光ガイドの育成等人材育成事業、地域特性を生かした体験メニューの開発、民泊家庭の発掘を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000	5,000			
		(b)予算現額	8,420	5,000			
		(c)増減額(b-a)	▲ 1,580	0			
		(d)繰越額	—				
		A. 計(b+d)	8,420	5,000			
	B. 執行済額		7,150	4,491			
	うち交付金充当額		5,720	3,593			
	次年度繰越額			0			
	執行率(%) (B/A)		84.9%	89.8%			
予算の状況の説明		・当初民泊家庭の発掘として500千円を予定していたが、想定していなかった外部要因(受入先である南部広域観光協会の事務局変更)の発生により新規家庭開発が困難となった為、執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	民泊家庭登録説明会開催	目 標	(-)	(説明会開催)	()	()	
		実 績	-	—			
	町内観光ガイド養成講座開講	目 標	(-)	(8回程度)	()	()	
		実 績	-	10回			
	町の事業を活用した体験メニューの開発	目 標	(2メニュー)	(2メニュー)	()	()	
実 績		7メニュー	2メニュー				
達成状況説明	・観光ガイド基盤強化の観点から、今年度は新規ガイドの養成ではなく、既存観光文化ガイドの育成支援、新たなコースの開発、地域情報の発信、まち歩きパンフレット及びMAPの作成を実施した。 ・体験メニューについては商店街にある個人店舗と連携したまち歩きコースを新たに2コース開発した。 ・民泊家庭の開発に関しては、民泊家庭受入先の事務局変更により新規家庭の開発が困難となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	民泊受入家庭の発掘	目 標	()	(5軒)	(5軒)	()	()
		実 績		7軒	0軒		
	町内観光ガイド養成数	目 標	()	(5人)	(5人)	()	()
		実 績		11人	スキルアップ実施12人		
	体験メニュー開発数	目 標	()	(2メニュ)	(2メニュー)	()	()
		実 績		7メニュー	2メニュー		
進捗状況説明	・当初は、新規ガイド養成講座(目標養成数:5名)を実施する予定であったが、ガイド数増加よりも、既存ガイド(12名)のスキルアップを優先して行った。既存ガイドを対象としたスキルアップ講座ではフィールドワークを中心にすえた実践型講座を展開した他、「長崎さるく博」等を手掛けたまち歩きの先駆者、茶谷幸治氏をアドバイザーに迎え、新コースの開発、集客方法についての講座を実施した。講座の前と後で、スキルチェック評価表を作成し、どの程度スキル向上につながったか客観的に判断できる指標とした。 ・昨年度開館した軽便与那原駅舎をまち歩きの発着地点とし、商店街の店舗を立ち寄り箇所として加えたことで、まち歩きへの認知度向上が図られたとともに、地域内での連携が生まれつつある。まち歩きガイドを中心に、町内の観光産業(まち歩きガイド、体験事業所、民泊家庭)に参画する団体が誕生し、週に一回自発的に勉強会を行っている。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・民泊家庭の開発に関しては、民泊家庭受入先の事務局変更により新規家庭の開発が困難となり目標を達成できなかった。 ・昨年度、町内観光ガイドの育成を実施した際の課題点として、「継続的なスキルアップ」があげられていた為、今年度においては、既存ガイドのスキル向上を重要課題として事業を実施した。今後においては新規ガイドの養成と、スキル向上を隔年で実施し、ガイド数の増員及びガイドの質の向上を継続して実施する。 ・まち歩き、体験事業者、民泊家庭の更なる連携 ・まち歩きの認知度が低く利用実績が伸び悩んでいるほか、予約受付等運営面での課題がある。	・新規家庭の発掘を行うにあたり、次年度は町内における民泊家庭数と受入状況の調査を行い現状の把握に努める。 ・実践経験が増えれば、ガイドの質がおのずと向上し、ガイドのなり手も増えるだろうと思われることから、モニターツアーや情報発信等によって参加者を募集する。参加者募集にあたっては、旅行代理店への営業やHPでの情報発信を強化する。 ・昨年度まち歩きガイドを中心としてたちあがった観光産業に参画する団体を中心に連携を深めてもらい、定期的に行政も参加した意見交換会を開催する。 ・他市町のまち歩き団体との交流を行い、取組みや運営体制等を参考にするとともに、情報発信に関しては、上記に挙げた旅行代理店やHP等で行う。
今後の取り組み方針		
民泊家庭の開発については、27年度事業として行う予定である。 ガイドの育成に関しては、参加者増に対応できるように新規ガイドの育成に取り組むと同時に、先進地域のアドバイザー招聘やフィールドワークを通してガイドの質の向上を図る。 地域のまつりや、伝統文化等を活用した体験メニューの開発をおこなうとともに、旅行代理店を活用したモニターツアーやHP上での情報発信等を行い集客の強化を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
4,491	4,491	3,593	898	0

与那原町
4,491千円

事務費
96千円

〔 旅費、役務費 〕

委託料
4,395千円

株式会社OTS
サービス経営研究所
4,395千円

〔 観光文化ガイド 〕

資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は指名型プロポーザル方式により実績・経験等を勘案した上で選定しており、妥当と考える。 ・予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっている」。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	商工会青年部南北交流支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ	
担当部課名	企画観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開	
事業内容	若年交流を通して沖縄のPRを図るとともに将来のリピーターを生み出すことで誘客と観光振興につなげることを目的として、本町商工会青年部と北海道浜中町商工会青年部が共同して行う「南北少年少女体験交流」事業へ支援を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,000	2,000	2,000		
		(b)予算現額	2,000	2,000	2,000		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	2,000	2,000	2,000		
	B. 執行済額		2,000	2,000	2000		
	うち交付金充当額		1,600	1,600	1600		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		児童派遣について前日にインフルエンザによる欠員がでたが、事業額との比率が補助要綱に定める9割以内である為、200万円の補助を実施しており執行率は100%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	交流派遣者数24人	目 標	(交流派遣者数 24人)	(交流派遣者数 24人)	(交流派遣者数 24人)	()	
		実 績	交流派遣者数26人	交流派遣者数26人	交流派遣者数23人		
	浜中町交流団25名受入	目 標	()	(浜中町交流団25名受入)	(浜中町交流団25名受入)	()	
		実 績		浜中町交流団34名受入	浜中町交流団26名受入		
達成状況説明	事業プログラムとして派遣した小学生が地元の小学校で与那原の歴史・文化を紹介する機会を設けており、本町の魅力を伝える場となっている。それにより浜中町から与那原町への来訪者は26年度に26人、延べ230人となった。交流派遣人数が目標達成できなかった理由については当初参加予定であった児童が出発2日前にインフルエンザにかかったことによる参加者減である。時期が急であったため、青年部からもかわりを探すことができなかったためである。						
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	・交流事業以外で、浜中町からの観光来町者30名以上を目標とする。	目 標	()	()	(事業以外での来町30名以上)	(事業以外での来町30名以上)	()
		実 績			事業以外での来町42名	事業以外での来町54名	
	・交流事業以外で平成26年度中に浜中町から本町を訪れる観光客数30名	目 標	()	()	()	(事業以外での来町30名以上)	()
		実 績				事業以外での来町54名	
	進捗状況説明	平成27年2月に派遣交流(23名派遣)を実施し、商工会青年部は地元青年部と浜中町の主要産業の視察研修や、浜中町各地で本町ガイドブックの配布と町のキャラクターである「ヨナバルファイターズリー」の格好でPRを行った。児童についても浜中町内の小学校の体育館に児童・教員を招いて与那原大綱曳や特産品のヒジキなどの特産品を紹介・発表する時間をいただき、ともに与那原町の産業・歴史・文化を発信することができた。次に目標を達成できなかった理由については当初参加予定であった児童が出発2日前にインフルエンザにかかったことによる参加者減である。時期が急であったため、青年部からもかわりを探すことができなかったためである。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	児童が浜中町で行うPR内容は長年行っているため、毎年似通った内容になりがちであり、効果については十分であるとは言い難い。青年部のPR活動については町のキャラクターによる周知活動を実施したが、訪問時のみであるため効果は薄いと推測される。 また今回のようにインフルエンザ等の傷病により直前に参加できなくなることにについても事前勉強等の機会に注意喚起しておくことも必要であったと考える。	本町の紹介をするための事前学習会があるが、そこで本町の現状(MICE誘致等)の情報を提供することにより、最新の情報を発信できるようにしていく。合わせてその際に浜中町での物産を紹介し、それを基に新たな料理等を子ども達に考案してもらい、それを町内の商工会員の店舗で展示販売できるように態勢を構築していく、また浜中町で開催されるイベントにおいて本町の催しや特産品等を展示・販売する態勢も併せて整えることで、この事業の効果が上がるものと考えている。 最後に今年度も反省であった急な傷病による不参加をなくするため、このような事態に気を付けるよう促す機会を多く設けることとする。
今後の取り組み方針		
この事業による本町へのリピーターは多く、新たな与那原町の情報を提供しPRすることができる。そのため今後も本事業を継続していくことで、最新の情報を発信し、本町への来訪者増加に努める。また、現在は浜中町の物産では海産物のみの販売等を行っているが、幅広い物産を紹介提供することにより本町においては北海道の物産が手に入るという特質を活かして集客の手段とする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,117</td><td>2,000</td><td>1,600</td><td>400</td><td>1,117</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,117	2,000	1,600	400	1,117
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,117	2,000	1,600	400	1,117										
与那原町 2,000千円 → 補助金 2,000千円 → 与那原町商工会 2,000千円 ・旅費 ・使用料及び賃借料 (与那原町商工会負担分 (交付対象外経費) 1,117千円)														
資金の 使途の 点検・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・この事業は与那原町商工会青年部が約20年にわたって実施してきた事業であり、支出先としてはこれまでの実績をみても妥当である。 ・予算規模については宿泊先や現地での体験学習等についても浜中町商工会会員と連携するなど、費用を抑える努力をしており、適正な規模であると考えている。 ・参加者も旅費等について自己負担しており、負担関係は妥当である。 ・費目・使途についても検査を行ったところ旅費や使用料等事業に必要な支出となっている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-④	地域特産品開発・販路開拓支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ		
担当部課名	企画観光課	事業実施(予定)年度	平成26～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 Ⅲ－1－(1)		
事業内容	本町の滞在型・体験型観光の推進を図るため、地域資源を活用した特産品の開発と販売促進、販路開拓を図る活動支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,665					
		(b)予算現額	1,665					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額						
		A. 計(b+d)	1,665					
	B. 執行済額		270					
	うち交付金充当額		216					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		16.2%					
予算の状況の説明		当初は県外からの専門家を招集しての事業実施予定であったが、日程的な折り合いがつかず、県内の専門家を委員として事業を実施したため、予算の執行率が16%にとどまった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	・試作品開発支援 2品	目 標	(試作品開発支援 2品)	()	()	()		
		実 績	試作品開発支援 5品					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	試作品については2品を選定する予定であったが、応募作品を精査して結果5品を選定した。まち歩き用や土産用等を選定して次年度にブラッシュアップしていく。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)	
	特産品開発 2品	目 標	()	(特産品開発 2品)	()	()	()	
		実 績		試作品開発 5品				
	[参考指標] 特産品販売個数	目 標	()	()	()	()	(年間200個)	
		実 績						
	進捗状況説明	特産品2品開発については予定の試作品2品をブラッシュアップする予定であったが、応募作品を精査して結果5品を選定し、当初より品数が増えたためブラッシュアップは次年度へ持ち越すこととする。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	事業開始時期については年度当初から商工会と適宜調整していたが、他の商工会事業の関わりからスタートが9月からと遅れた。その影響で試作品が予定の2品から5品に増えたため、ブラッシュアップを実施する団体が足りないためブラッシュアップを次年度行うこととした。次年度以降は新たな実施団体を模索する必要がある。	実施機関についても商工会と十分打合せを行い実施団体選定し、スケジュールについても考慮する必要がある。実施団体については町女性会やJA女性部あるいは沖縄女子短期大学学生等を想定している。
今後の取り組み方針		
27年度については再度特産品を募集する予定であったが、試作品が当初より3品多いため、これらをブラッシュアップするための期間等を考慮して募集するか否かを検討していく必要がある。またブラッシュアップしていくための協力機関として商工会女性部を検討しているが、27年度10月に移転する沖縄女子短期大学との協働によるブラッシュアップ等も視野にいれていくこととする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>318</td><td>270</td><td>216</td><td>54</td><td>48</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	318	270	216	54	48
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
318	270	216	54	48										
与那原町 270千円 → 補助金 270千円 → 与那原町商工会 270千円 ・委員・専門家謝金 ・委員・専門家旅費 ・会議費 ・事務費														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定として、商工会は以前にも商品開発に携わった経験もあり、適切であると考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模については予算の7割が専門家の旅費と謝金で占めており、当初招聘予定であった専門家(県外)との折り合いがつかなかったため、予算の執行率が低いものとなった。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者との負担関係についても商工会で自己負担もしているため妥当である。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途についても検査の結果、必要なものに限定されている。											

市町村名		与那原町												
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】														
事業番号・事業名		1-⑤ 観光地美化・緑化きれいなまちづくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－3－(2)－ウ							
担当部課名		まちづくり課		事業実施(予定)年度		H 2 4 ～ H 2 9		観光客の受入体制の整備						
						沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ－1－(1)						
事業内容		町内散策コースの美化・緑化を促進し、観光客が安心・安全で気持ちよく町内を回遊できるように環境美化・整備を行い観光振興を図る。												
実施方法		■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）												
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）				24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		予算の状況	(a)当初予算額	22,000		20,920		22,765						
			(b)予算現額	21,272		20,920		21,233						
			(c)増減額(b-a)	▲ 728		0		▲ 1,532						
			(d)前年度繰越額	－		-		-						
			A. 計(b+d)	21,272		20,920		21,233						
		B. 執行済額		21,272		20,549		20,651						
		うち交付金充当額		17,018		16,439		16,521						
		次年度繰越額		-		-		-						
		執行率（％）(B/A)		100.0%		98.2%		97.3%						
予算の状況の説明		雨天等により作業員出勤日数が当初の予定よりの減った為に、不用額が発生したが、その他については計画通り執行した。												
活動目標(指標)及び達成状況		H26活動目標(指標)			達成状況									
					24年度		25年度		26年度		27年度			
		散策コース美化清掃	目 標	(美化清掃実施)		(美化清掃実施)		(美化清掃実施)		()				
			実 績	美化清掃実施 緑化工事2.5km実施		美化清掃実施		美化清掃実施						
		沿岸線緑化工事0.6km	目 標	(緑化工事2.5km 実施)		(緑化工事2.0km実施)		(緑化工事0.6km実施)		()				
			実 績	緑化工事2.5km実施		緑化工事0.9km実施		緑化工事0.6km実施						
達成状況説明		散策コース全域の美化清掃を行い、散策コースの美化を行った。 当初予定していた沿岸性治いの一部に、台風による越波の影響で浸水したため、一部工事箇所を変更し、平成27年度に工事予定していた上の森公園治いにハビ'ス'ス717本・サンダンカ346本・コバノセンナ284本、沿岸線治いにマニラヤシ15本・タコノキ9本を植栽し緑化を行った。												
成果目標(指標)及び進捗状況		H26成果目標(指標)			基準値(年度)		24年度		25年度		26年度		目標値(年度)	
		散策コース(10Km)を年2回以上美化清掃を行い、美化を保つ。	目 標	()		(美化清掃実施)		(美化清掃実施)		(美化清掃2回以上実施)		()		
			実 績			美化清掃実施		美化清掃実施		美化清掃2回以上実施				
		散策コース内の本年度緑化予定箇所の工事(0.6km)を完了する。	目 標	()		(緑化工事2.5km実施)		(緑化工事2.0km実施)		(緑化工事0.6km実施)		()		
			実 績			緑化工事2.5km実施		緑化工事0.9km実施		緑化工事0.6km実施				
		進捗状況説明		散策コース全域の美化清掃、緑化工事を行い、観光客が安全で気持ちよく町内を回遊できるようにした。今後は、他の一括交付金事業で整備した観光施設周辺も散策コースに組み入れ、更なる美化・緑化を図る。										

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	台風による越波によって、浸水してしまい枯れてしまった木があった。 また、緑化工事・美化作業によってウォーキングする人が増えてきているが、アンケート等はとっていない。	緑化工事箇所が沿岸線ということで、当初より塩害に強い木を選定して植栽したが、台風による越波で枯れてしまった木があった為、更に塩害に強い樹木を選定する。 また、アンケート調査等を行い、効果を数値化する。
今後の取り組み方針		
他の一括交付金事業で、整備した観光施設周辺も散策コースに組み入れ、更なる美化を図る。 町道板良敷沿岸線を中心に、緑化工事を行い、沖繩らしい風景を形成し、観光振興を図る。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)				
与那原町 20,651千円 賃金 8,082千円 作業員5人×12ヵ月 8,082千円 共済費 1,162千円 作業員5人×11ヵ月 1,162千円 一般管理費 426千円 需用費 草花苗・培養土・チップソー等ほか35件 工事請負費 9,979千円 (株)東海造園 6,847千円 (有)樹徳苑 3,132千円 備品購入費 1,000千円 与那原自動車 1,000千円				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		20,651	20,651	16,521
				市町村負担金
				4,130
				交付対象外経費
				0
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○工事請負事業者は指名競争入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。		○予算規模についても複数業者に見積もりを依頼し定めたものであり、適正な規模となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	大綱曳倉庫・作業場整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ	
担当部課名	企画観光課	事業実施 (予定) 年度	平成26～27年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の 展開 III－1－(1)	
事業内容	仮設倉庫に一時保管している与那原大綱曳関連備品等の適切な保管、大綱の資材となる藁の保管及び綱つくり作業場となる倉庫建設にかかる用地取得のための事業認定業務を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	46,250		5,000		
		(b)予算現額	46,250		5,000		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	—	46,250	—		
		A. 計(b+d)	46,250	46,250	5,000		
	B. 執行済額		0	43,176	3,229		
	うち交付金充当額		0	34,541	2,583		
	次年度繰越額		46,250	0	—		
	執行率(%) (B/A)		0.0%	93.4%	65%		
予算の状況の説明		土地の不用額については予算確保時と購入時の土地単価の下落によるもので、設計及び事業認定事業の不用額については入札による執行残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	倉庫建設予定地購入にかかる事業認定手続き	目 標	(倉庫建設予定地購入 にかかる事業認定手 続き)	()	()	()	
		実 績	倉庫建設予定地購入 にかかる事業認定手 続き				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	当初地権者の売却希望額と鑑定士による土地単価から算出した購入額に開きがあったため、その差を埋めるために事業認定申請業務を行うこととした。平成26年9月に一般競争入札により委託業者を選定し、県用地課とのやりとりを経て平成27年3月上旬に認定を受けることとなった。これにより地権者の合意を得ることができ、土地購入につながった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	倉庫建設予定地購入にかかる事業認定手続き完了後、速やかに用地購入を完了する。	目 標	()	(倉庫建設予定地購 入にかかる事業認 定手続き)	()	()	()
		実 績		倉庫建設予定地購入に かかる事業認定手続き			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗 状況 説明	事業認定を受けたことにより、用地購入が完了した。現在与那原大綱曳は歴史的行事のみではなく、観光資源としての役割も果たしており、倉庫建設することにより一層大綱曳の発展につながるものとする。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	事業認定を受けることで税金の控除等により円滑な土地取得ができる為、事業認定を受けることとなった。また、当初は事業認定事務を職員にて実施する予定であったが、事業認定資料として当初想定していた内容よりも、実際認定の際必要となる資料が多くあり事務も専門性が高い為、年度内に執行完了する為には委託する必要があると判断した。	事業認定を受けたことで用地購入が完了し、倉庫建設に向けて予算の確保や新たな活用方法の検討を行い、更なる利用率向上を目指す。また、今後事業認定を受ける事業も発生することを考慮して、どの程度事務量を職員間で情報共有することにより、効率化が図れるものとする。
今後の取り組み方針		
事業認定を受けたことにより、用地購入が完了した。現在与那原大綱曳は歴史的行事のみではなく、観光資源としての役割も果たしており、倉庫建設することにより一層大綱曳の発展につながるものであるため、まちあるきのコースに組み込み綱づくりを体験するなど様々な活用方法を模索していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,229</td><td>3,229</td><td>2,583</td><td>646</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,229	3,229	2,583	646	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,229	3,229	2,583	646	0										
与那原町 3,299千円 委託料 3,299千円 ㈱大宝エンジニア 3,299千円 事業認定申請業務														
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・業者選定については入札によるもので妥当である。 ・予算規模については沖縄総合事務局開発部の用地調査等業務費積算基準を基に設計額を決定したものであり、適正な規模である。 ・費目・使途についても検査を行った結果、事業目的に即したものとなっている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑦	与那原町観光計画実施計画基礎調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ		
担当部課名	企画観光課	事業実施(予定)年度	26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
事業内容	本町の来町観光客の現況を把握し、今後策定する観光計画実施計画をより実情に沿った、効果的なものとするため、町内にレンタカーで訪れた方や、斎場御嶽等の近隣市町村の観光地でのアンケート調査を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,760					
		(b)予算現額	5,760					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	5,760					
	B. 執行済額		5,043					
	うち交付金充当額		4,034					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		87.6%					
予算の状況の説明		予算の残額については入札による残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	アンケート調査の実施	目 標	(アンケート調査の実施)	()	()	()		
		実 績	アンケート調査の実施					
	観光データの解析	目 標	(観光データの解析)	()	()	()		
		実 績	観光データの解析					
達成状況説明	町内でのレンタカー利用者へのアンケートや、空港・首里城・斎場御嶽での聞き取り調査に加え、インターネットでもアンケートを実施、また国・県のデータを解析を加えて現状を把握した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	与那原町への観光来町者の人数・目的の把握	目 標	()	(与那原町への観光来町者の人数・目的の把握)	()	()	()	
		実 績		与那原町への観光来町者の人数・目的の把握				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	1月から国・県のデータを解析し、2月に近隣の観光地での聞き取り調査とインターネットでのアンケートを実施。それを基に本町の現状を確認し、次の実施計画につながる調査を行うことができた。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	インターネットでのアンケートや近隣の観光地での聞き取りについては十分な回答が得られたが、実際に本町に来町している観光客への聞き取りがまだ不足している点が今後同様な聞き取りを行う際の課題である。	来町者への聞き取りについては、商工会と連携し飲食店舗にアンケート用紙を設置して意見の収集に努めていく。それにより計画のみならず実際の運営等に活かしていくこととする。
今後の取り組み方針		
今回の調査で得られたデータ (例：与那原町をほとんど知らない等) を活用して観光計画実施計画を策定する。また、計画のみではなく、まちあるきガイドや既存の商店街に対してのアドバイスとして活用し、改善に努めていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		5,043	5,043	

与那原町
5,043千円

委託費
5,043千円

㈱建設技術
研究所
5,043千円

観光計画実施計画基礎調査業務

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・業者の選定については一般競争入札によるもので、妥当である と考える。 ・予算については数社から見積もりを取り積算しており、不用 額は入札による執行残であるため適正な規模である。 ・費目・使途については精算段階で検査実施しており、目的 に即したものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2	軽便鉄道与那原駅跡公園整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画観光課	事業実施(予定)年度	平成24年度～平成27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	与那原駅跡を復元し、軽便鉄道の歴史を感じる与那原町の新しい観光スポットとして公園及び道路の整備を行う。 平成26年度においては、平成25年度に建築した建築物の内部の展示スペースの整備や映像記録作成・事務室内の備品の購入及び公園追加整備に伴う物件補償・用地取得をおこなう。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a)当初予算額	86,125	0	130,000	-	41,521
		(b)予算現額	86,125	0	142,000	0	39,778
		(c)増減額(b-a)	0	0	12,000	-	▲ 1,743
		(d)繰越額	—	52,673	-	117,699	0
		A. 計(b+d)	86,125	52,673	142,000	117,699	39,778
	B. 執行済額		33,452	52,673	24,301	125,446	39,362
	うち交付金充当額		26,761	42,138	19,441	100,357	31,489
	次年度繰越額		52,673	-	117,699	-	-
	執行率(%) (B/A)		38.8%	100.0%	17%	88%	99%
予算の状況の説明		執行率も高く予算規模も適正であり、計画書の通りに執行することができた。当初予算現額と当初予算額の差額については、公有財産購入費、家屋等補償費の執行残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	内部展示室の整備 展示品の制作、映像記録制作	目 標	(展示室整備・展示品の製作・映像記録制作)	()	()	()	
		実 績	展示室整備・展示品の製作・映像記録制作				
	物件補償及び用地取得	目 標	(物件補償・用地取得)	()	()	()	
		実 績	物件補償・用地取得				
達成状況説明	内部展示室の整備、展示品の製作及び映像記録、用地購入に伴う物件補償及び用地取得を予定通り実施することができた。施工にあたっては内部展示室整備検討委員会を立ち上げ、町民、有識者よりいただいた意見を参考として製作を行い、沖縄軽便鉄道の歴史を知ることができる資料館として開館することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	内部展示室の完成及び一部施設共用開始	目 標	()	(内部展示室完成一部供用開始)	()	()	()
		実 績		内部展示室完成一部供用開始			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	内部展示室の整備を完了し、平成27年1月31日に展示室として開館することができた。今後は安定した集客を図る為、各種イベントの実施や展示物の追加等を実施する。平成27年度には駅前広場として外構整備を実施し、次年度以降においては各種団体の誘致を図る。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	展示する資料が少なく、展示物の収集に苦慮している。魅力ある展示室の維持を図る為には、展示できる資料を増やしていく必要がある。 開館当初は想定以上の来館者数であったが、平成27年3月からは来館者数が減少しており、来館者数の増加を図る為の施策の実施が必要である。	県内にある展示資料館に問合せを実施し、展示物の収集を実施し、各種イベント実施による当該施設のPRにより各地にあると思われる、展示物の掘り起こしをおこなう。 また、 積局的な施設の活用により当該施設のPRを実施する。
今後の取り組み方針		
現在供用開始をしているが、まだ未完成の外構整備や未展示の展示資料がが残り、施設としては未完成の部分がある。当該施設へ様々な団体の誘致を図るには整備完了は急務である。平成27年度については外構整備工事及び展示物の印刷等により更なる展示資料館としての機能向上を実施する。また、各種イベントにより県内外へ当該施設をPRし来場者数の増加を図り、商工会や商店街との連携により商店街へ人が流れていく仕組みを作る。		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)						
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		39,362	39,362	31,489	7,873	0
与那原町 39,362千円	報酬 210千円	内部検討委員会報酬 委員14人分		〔内部展示室検討に係る内部検討委員会報酬として〕		
	需用費 17千円	さつき書店 7,344円		〔展示用書籍購入費として 4冊〕		
		宮脇書店東浜店 9,997円		〔展示用書籍購入費として4冊〕		
	役務費 20千円	土地購入契約時印紙代 20,000円				
	委託費 16,779千円	一般社団法人与那原社中 9,644,913円		〔内部展示室整備委託業務〕		
		(株) シネマ沖縄 6,991,000円		〔内部展示室放映用記録映像作成委託業務〕		
		京装具 衣豊堂 35,000円		〔展示用表装委託料として〕		
	公有財産購入費 3,114千円	公有財産購入費 (土地) 1件				
	備品購入費 1,204千円	・備品購入 テレビ、ブルーレイ、机、椅子テーブル等購入費				
	補償補填及び賠償金 18,018千円	物件補償2階建 1棟				

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定については、本町の契約、会計規則に基づき、入札及び見積りによる競争、プロポーザル等により選定しており適正である。 ・予算当初は概算で計算しており、執行段階で精査をして執行している。執行率も高く事業規模は適正である。 ・費目、使途については実施段階で十分な検討を重ねており、終了後には財務関係規則に準じて検査を行っている。内容は目的に即し、必要なものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	与那原町景観形成強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-7	
担当部課名	まちづくり課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり III-1-(1)	
事業内容	本町は、沖縄らしい風景を象徴する赤瓦の県内唯一の生産地であることから、赤瓦を利用した与那原町らしいまちづくりを形成し観光振興を図る為の景観計画を策定する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	7,000	0	3,057		
		(b)予算現額	7,000	0	2,744		
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 313		
		(d)繰越額	—	7,000	-		
		A. 計(b+d)	7,000	7,000	2,744		
	B. 執行済額		0	6,720	2,743		
	うち交付金充当額		0	5,376	2,194		
	次年度繰越額		7,000	0	0		
	執行率(%) (B/A)		0.0%	96.0%	100%		
予算の状況の説明		補正減の313千円については委託の入札残によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
				25年度(24年度繰越)	26年度	27年度	28年度
	・平成24年度に策定した報告書に基づき、景観サポーターを中心に勉強会、説明会を行い、景観計画(案)を策定。	目 標	(景観計画の策定)	(景観計画の策定)	()	()	
		実 績	景観計画基礎調査	景観計画(素案)策定			
	・景観行政団体へ移行の為の沖縄県との協議を実施。	目 標	()	(沖縄県との協議を実施)	()	()	
		実 績		沖縄県との協議を実施			
達成状況説明	・町民景観サポーター会議を4回・現場調査を1回開催し、町民の意見を取り入れ、景観計画(素案)を策定した。平成27年度は、景観条例(案)の策定及び、景観計画(案)を作成し、都市計画審議会の意見を聴き、景観計画を策定する。 ・景観行政団体へ移行した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度(繰越)	26年度	27年度	目標値 (27年度)
	・景観計画(案)の策定 (住民の合意形成を行い、良好な景観形成に関する行為の制限に係る事項、良好な景観形成の方針に係る事項を定める)	目 標	()	(景観計画の策定)	(景観計画の策定)	()	(景観計画(案)策定)
		実 績		景観計画基礎調査	景観計画(案)策定		
	・景観行政団体への移行	目 標	()	()	(景観行政団体への移行)	()	()
		実 績			景観行政団体への移行		
	進捗状況説明	・町民景観サポーター会議を4回・現場調査を1回開催し、町民の意見を取り入れ、景観計画(素案)を策定した。平成27年度は、景観条例(案)の策定及び、景観計画(案)を作成し、都市計画審議会の意見を聴き、景観計画を策定する。 ・景観行政団体へ移行した。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・景観計画策定にあたっては建築物の制限等が発生し、既存建築物への影響が大きくなることから、住民との合意形成に時間を要す。	・住民を対象とした景観まちづくりサポーターを募集し、景観に対する勉強会等を行うとともに、パブリックコメントを行い合意形成を図る。 ・景観計画を周知するために、景観計画および景観形成ガイドラインの概要版を作成し、周知をする。
今後の取り組み方針		
・平成26年度に策定した景観計画(素案)をベースに、景観計画策定委員会等において内容の精査及び助言をもらい景観計画(案)を策定し、都市計画審議会の意見を聴き景観計画を策定する。また、昨年に引き続き景観サポーター会議を開催し、合意形成を図るとともに、景観計画庁内会議を開催し、行政内の体制構築を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)				
与那原町 2,743千円 委託料 2,743千円 (株)建設技術研究所 2,743千円 与那原町景観計画(素案)の策定				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
	2,743	2,743	2,194	549
				交付対象外経費
				0
資金の流 点、検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
資金の流 点、検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争型入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模についても複数業者に見積もりを依頼し定めたものであり、適正な規模となっている。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4	与那原町親水性護岸修景施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	まちづくり課	事業実施(予定)年度	平成26～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	中城湾港マリンタウンプロジェクトにより造成された東浜地区と既成市街地との間には水路が創出され、新たな観光資源としての東浜水路を活かした観光産業の育成を図るための拠点として、水路沿い親水性護岸に修景施設(東屋)を整備する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	3,670					
		(b)予算現額	842					
		(c)増減額(b-a)	▲ 2,828					
		(d)繰越額						
		A. 計(b+d)	842					
	B. 執行済額		842					
	うち交付金充当額		673					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初は、委託設計で便所設計業務、建築設計業務、測量業務を行う予定だったが、便所の設置場所が決まらず建築設計業務及び測量業務について未執行となった為、予算変更を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	修景施設・便所の詳細設計及び土地鑑定評価の実施	目 標	(・修景施設、便所設計 ・土地鑑定評価)	()	()	()	()	
		実 績	・修景施設設計 ・土地鑑定評価					
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
達成状況説明	当初、委託費で修景施設及び便所の詳細設計、測量業務を予定していたが、買収に応じてもらえる地権者が決まらず購入出来なかった為、便所の詳細設計及び測量業務が行えなかった。修景施設の詳細設計については予定通り行った。 平成27年度は便所設置用地の購入、便所の詳細設計、測量業務を委託、便所設置工事を行い、水路を活かした観光産業の育成を図るための拠点を整備する。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	修景施設・便所の詳細設計及び土地鑑定評価の完了	目 標	()	(・修景施設、便所設計 ・土地鑑定評価)	()	()	()	
		実 績		・修景施設設計 ・土地鑑定評価				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	当初、委託費で修景施設及び便所の詳細設計、測量業務を予定していたが、買収に応じてもらえる地権者が決まらず購入出来なかった為、便所の詳細設計及び測量業務が行えなかった。修景施設の詳細設計については予定通り行った。 平成27年度は便所設置用地の購入、便所の詳細設計、測量業務を委託、便所設置工事を行い、水路を活かした観光産業の育成を図るための拠点を整備する。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	周辺にトイレ設置を計画しているが、なかなか用地買収に応じてもらえる地権者がおらず、困難となっている。	用地取得範囲を拡大して、再度、用地交渉にあたるか検討が必要である。
今後の取り組み方針		
平成27年度は便所設置用地の購入、便所の詳細設計、測量業務を委託、便所設置工事を行い、水路を活かした観光産業の育成を図るための拠点を整備する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>842</td><td>842</td><td>673</td><td>169</td><td>0</td></tr> </table> 与那原町 842千円 委託費 691千円 → (有)インプラン 691千円 (修景施設に係る設計業務 (有)インプラン) 役務費 151千円 → 仲程不動産鑑定所 151千円 (土地不動産鑑定評価業務 仲程不動産鑑定所)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	842	842	673	169	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
842	842	673	169	0										
資金の流 点、費 目、	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争型入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。 ○予算規模についても複数業者に見積もりを依頼し定めたものであり、適正な規模となっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア	
担当部課名	学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成 2 4 ～ 2 9 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	国際社会、情報社会に対応した 教育の推進 Ⅲ－3－(1)	
事業内容	将来を担う児童生徒の学力向上及び人材育成を図る為、各教職員や情報教育支援員が、ICTを活用した、きめ細かな教育が支援できるよう人員配置を行う。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	11,395	0	7,195	4,123	
		(b)予算現額	11,986		6,810	4,123	
		(c)増減額(b-a)	591		▲ 385	0	
		(d)繰越額	—	9,173	—	—	
	A. 計(b+d)		11,986	9,173	6,810	4,123	
	B. 執行済額		2,812	8,228	6,806	4078	
	うち交付金充当額		2,249	6,582	5,444	3263	
	次年度繰越額		9,173	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)		23.5%	89.7%	99.9%	98.9%	
予算の状況の説明		人件費については、当初計画通りに執行できた。 事業計画の見直し変更があり、当初購入予定の備品購入等の予算減額があった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)			達成状況			
				24年度	25年度	26年度	27年度
	情報教育支援員の配置	目 標	(1 人)	(2 人)	(2 人)	()	
		実 績	1人	2人	2人		
達成 状 況 説 明	計画通り、小学校(2校)に情報支援員を1名配置した。各学校に配置したことで、操作方法について児童に支援する時間が増え、スキルアップにつながった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	パソコンの基本的操作を行える児童の割合	目 標	(—)	(-)	(50%)	(65%)	(9割以上)
		実 績		-	54%	76%	
		目 標	(—)	(-)	(-)	(-)	(-)
		実 績		-	-	-	
	進 捗 状 況 説 明	ICTを活用したわかる授業の構築で、学力向上と人材育成を図るために平成26年は各小学校に情報教育支援員を配置した。パソコンの基本操作を行える児童が前年度54%から76%とのアンケート結果から、児童のICTを活用した教育活動の支援を行えた。中学年における文字入力操作に課題があることがみえてきたので、更なる支援をもとに次年度は目標を上げて取組を行う。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	(ア) 学力向上推進のための電子黒板の整備 学習意欲を向上させるための授業改善を行う上で、提示資料は大切である。ただ、提示資料の準備には時間がかかることから、デジタル教科書や教育支援ソフトが活用できることは学力向上を図る上で重要である。しかし、中学校では学年1台しか整備されていないことから、効果的な活用ができていない環境とはいえない。そこで、どの教室でもデジタル教材が使用できるよう環境整備を行わないといけない。 (イ) 情報支援員の活用による機器操作における児童生徒への支援 小学校中学年における文字入力操作が十分できない児童に対し、担任、情報支援員の支援を行っているが、授業だけでは個に応じた支援が十分できていない。	(ア) 学習意欲を高めるための効果的な資料の提示による授業改善に向けて、日常的にデジタル教科書や教育支援ソフトが活用できるよう、中学校にも電子黒板等の更なる整備が必要である。 (イ) ICT機器を活用し、調べ学習等による学習意欲を向上させるためには、文字入力操作が十分にできることが重要である。そこで、情報支援員を活用した、授業以外の時間による個に応じたICT活用の支援が必要である。
今後の取り組み方針		
(ア) デジタル教科書や学習支援ソフトを活用した学習意欲向上を図るための授業の工夫改善を推進するために、中学校の全教室に電子黒板等の配置する。 (イ) ICT機器を活用した学習意欲向上を図るために、文字入力操作が不十分な児童や、さらにICT機器操作能力を高めたい児童生徒に対し、夏休み等の長期休業日に情報支援員を活用して、自主参加による情報支援教室を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>4,078</td><td>4,078</td><td>3,263</td><td>815</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,078	4,078	3,263	815	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,078	4,078	3,263	815	0										
与那原町 4,078千円 報酬 3,558千円 共済費 520千円 情報教育支援員2人の報酬 情報教育支援員2人の社会保険料														
資金の流 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○人選については公募により面接にて採用を行っているので妥当と考える。 ○予算規模については、規則等に準じているので妥当と考える。 ○費目・使途については、出勤簿・業務日誌にて確認しているため事業目的に合致している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		与那原町												
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】														
事業番号・事業名		5-②		きめ細かな児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－5－(3)－ア						
担当部課名		学校教育課		事業実施 (予定) 年度		平成 2 4 ～ 2 8 年度		沖繩振興基本方針 該当箇所						
事業内容		特別な支援を要する児童生徒をはじめ、学習の遅れ気味な児童生徒に対し、個に応じたきめ細かな支援を行う為に、スクールカウンセラー・学習支援員・特別支援員を配置する。												
実施方法		■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()												
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)				24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		予算 の 状 況	(a)当初予算額	14,702		57,400		63,224						
			(b)予算現額	5,291		55,636		59,513						
			(c)増減額(b-a)	▲ 9,411		▲ 1,764		▲ 3,711						
			(d)繰越額	—		—		—						
		A. 計(b+d)		5,291		55,636		59,513						
		B. 執行済額		4,702		52,402		59,185						
		うち交付金充当額		3,762		41,921		47,348						
		次年度繰越額		—		—		—						
		執行率(%) (B/A)		88.9%		94.2%		99%						
予算の状況の説明		予算減額は、支援員の確保が当初出来ず、欠員期間の執行残によるものである。 予算減額は、国際理解人材育成事業への流用額も含む。												
活動目標 (指標) 及び達成状況		H26活動目標(指標)			達成状況									
					24年度		25年度		26年度		27年度			
		学習支援員の配置	目 標	(学習支援員 5 人)		(学習支援員 17 人)		(学習支援員 21 人)		()				
			実 績	学習支援員 5 人		学習支援員 17 人		学習支援員 20 人						
		スクールカウンセラーの配置	目 標	(スクールカウンセラー 1 人)		(スクールカウンセラー 2 人)		(スクールカウンセラー 1 人)		()				
			実 績	スクールカウンセラー 1 人		スクールカウンセラー 2 人		スクールカウンセラー 1 人						
		特別支援教育支援員の配置	目 標	()		(特別支援教育 支援員 11 人)		(特別支援教育 支援員 11 人)		()				
			実 績	—		特別支援教育 支援員 11 人		特別支援教育 支援員 12 人						
		達成状況説明	情緒面の支援を必要とする児童生徒に対応するため、前年度より特別支援教育支援員を1人増やした。学習支援員の配置20人、特別支援教育支援員の配置12人、スクールカウンセラー1人を配置することにより、学習の遅れ気味な児童生徒や、特別な支援を要する児童生徒に対し、学校の指導計画に基づき個別の学習支援を継続して行うなど、個に応じたきめ細かな支援を行った。また、問題を抱える児童生徒及び、保護者のカウンセリングを各学校で定期的・継続的に行った。											
		成果目標 (指標) 及び進捗状況		H26成果目標(指標)			基準値 (年度)		24年度		25年度		26年度	
全国学力調査等での、全国との学力差を縮める	目 標			()		全国学力調査の平均正答率において、全国との差を前年度比2%縮める		全国学力調査の平均正答率において、全国との差を前年度比0.2ポイント縮める		全国学力調査等での全国との学力差縮小		()		
	実 績					全国平均との差が小中平均で前年度比2.8ポイント縮めた		全国平均との差が小中平均で前年度比4.1ポイント開いた		小学校は全国平均を超え、中学校は6.2ポイント開いた				
当該事業でサポートした児童生徒のうち、学校復帰など改善目標 年間1～2名減	目 標			()		当該事業でサポートした児童生徒の不登校者数を前年度比1～2名減		当該事業でサポートした児童生徒の不登校者数を前年度比1～2名減		サポートした児童生徒のうち学校復帰等の改善 年間1～2名減		()		
	実 績					不登校者数 小中計28名		不登校者数 小中計17名 11名の減		不登校者数 小中計32名 15名の増				
進捗状況説明	○小学校全国学力調査の平均正答率と町の平均正答率を比較すると、町の小学校が全国の平均正答率を0.45ポイント上回っている。中学校においては、全国学力調査平均正答率と、町の平均正答率を比較すると、町が6.2ポイント全国の平均正答率を下回っている。ただし、前年度の中学校の平均正答率の全国との差は9.6ポイントだったことから、3.4ポイント差が縮まっていると言える。 ○支援の結果、数名の学校復帰の成果は見られたが、不登校児童生徒数は前年度と比較すると15名増である。心因性による児童生徒の不登校が増えたことから、教育相談をはじめカウンセリング等の支援を今後も行う。													

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	(ア) 学力向上において、本町をはじめ県全体として、特に中学校の学力について課題が大きく、生徒指導面や家庭環境等、複合的な要因が考えられ、効果的な校内支援体制と多方面からの学力向上推進の取組が必要である。 (イ) 相談希望者に対し、スクールカウンセラー1人では対応が追いついていない。 (ウ) 学習支援員の配置目標が21人に対し20人になった理由として学校の要望が学習支援員から、特別支援員の配置にかわったことがあげられる。 (エ) 中学校の全国学力調査において、数学A、B共に全国と8ポイント以上の差があり、更なる指導法の工夫改善があげられる。	(ア) 個に応じた、より効果的な支援体制になるよう、学習支援員の校内支援体制と支援方法について見直しを図る。 (イ) スクールカウンセラーの勤務形態を見直し、各学校からの要望に柔軟に対応できる勤務形態にする。 (ウ) 個に応じた指導において、学習支援と特別支援のどちらがより効果的な配置なのかを学校ともしっかり協議して配置する。 (エ) 中学校においては、朝の学習の取組や、一人1回の公開授業の実施を全職員が共通実践している事が、前年度の平均正答率の差を縮める結果につながっていると考えられることから、継続して取り組むように指導する。
今後の取り組み方針		
きめ細かな児童生徒の支援のために、以下のとおり学習支援員、特別支援教育支援員の体制の充実とスクールカウンセラーの充実を図る。 (ア) 学習の疲れ気味な児童生徒に対するきめ細かな支援を行うためには、担任による授業改善はもちろん、授業中の声かけ、具体物の提示などの支援が必要となる。さらに朝の学習や放課後の補習指導対しての支援も必要となることから、担任一人だけの支援には限界があり、担任と協力しながら学習支援員の体制を整え個に応じた指導を行う。 (イ) 情緒障害による特別な支援を要する児童生徒については、特別支援コーディネータを中心として作成した、指導計画、支援計画のもとに、個に応じたきめ細かな支援を行う必要があるが、担任だけでは十分な支援を行うことができないことから、特別支援教育支援員を配置し、児童生徒に対する学力向上を図る。 (ウ) 情緒障害による二次障害が生徒指導上の問題となる事例もあることから、心の安定を図るために、スクールカウンセラーを各学校からの要望に柔軟に対応できる勤務形態にする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		59,185	59,185	47,348	11,837	0

与那原町
59,185千円

報酬
3,480千円

賃 金
48,530千円

共済費
7,175千円

報 酬
3,480千円
学校カウンセラー1人の賃金

賃 金
31,574千円
学習支援員22人の賃金

賃 金
16,956千円
特別支援教育支援員13人の賃金

共済費
4,689千円
学習支援員22人の社会保険料

共済費
2,486千円
特別支援教育支援員13人の社会保険料

資金 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○人選については公募により、複数者による面接を行っている ので妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は規則等に準じているが、人材確保が出来ず、 欠員部分の予算減額となったが概ね適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については出勤簿・業務日誌にて確認している 為、事業目的に合致している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	国際理解人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	
						III-3-(1)	
事業内容	沖縄振興の発展に重要な国際的感覚や視点を身に付ける人材育成の為に、英語指導員(ALT)の他に英語指導の補助員を配置し、外国語活動及び国際理解教育を充実させる。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	2,556	6,302	6,457		
		(b)予算現額	1,322	6,352	6,489		
		(c)増減額(b-a)	▲ 1,234	50	32		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	1,322	6,352	6,489		
	B. 執行済額		1,321	6,352	6,486		
	うち交付金充当額		1,057	5,081	5,188		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率(%) (B/A)		99.9%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		人件費での共済費の支出見込みに差額が生じた為、予算増額はきめ細かな児童生徒支援事業からの流用額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	英語指導助手の配置	目 標	(英語助手 1人)	(英語助手 2人)	(英語助手 2人)	()	
		実 績	英語助手 1人	英語助手 2人	英語助手 2人		
	達成状況説明	計画通り各学校に英語助手を配置し、小学校の外国語活動や総合的な学習の時間、中学校の英語の授業において外国語活動及び国際理解教育の充実が図られた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	英語検定(1～4級)取得	目 標	(—)	(英検95人)	(英検125人)	(英検135人)	(英検185人)
		実 績		英検116人	英検154人	英検125人	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	小・中学校に英語指導助手を配置し、外国語活動及び国際理解教育の充実が図られているが、検定試験合格者が前年度よりは少なく125人となった。前年度の受験者数と比較すると、23名減っていることから、英検試験に向けての周知、呼びかけが弱かったことが原因としてあげられる。今後は、受験者数をあげるためにも、生徒への周知、呼びかけを中学校と協力して取り組んで行く。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	(ア) 外国語に対する関心・意欲を高めるためには、教師の指導力の向上は重要である。そこで、英語指導助手の指導力向上のための公開授業及び授業研究会を行い小中連携による指導方法統一を図る必要がある。 (イ) 児童生徒の英語力及び英語に関心があるかの把握方法として、英語検定合格者数を比較することで国際理解人材育成の成果としてきた。この他にも国際人材育成を図る方法の検討を行う必要がある。 (ウ) 英検受験者数の減少については、中体連大会と同日であったことと、呼びかけが弱かったことが要因であると考えられる。	(ア) 小学校外国語活動及び中学校英語の授業の工夫・改善のための公開授業を行い、改善点についての研究会を複数回実施する。 (イ) 国際理解人材育成の視点で、児童生徒の英語力及び英語への関心・意欲を把握するためのアンケートや学力テスト等を実施し、結果の分析をもとに、外国語活動や英語の授業改善を行う。 (ウ) キャリヤ教育とも連携し資格をもつことの大切さについてもふれながら、大会と重ならない時期の受験者数を増やしていけるよう呼びかけていく。
今後の取り組み方針		
○小・中の英語指導助手研修会を年間5回行い、公開授業及び授業研究会をととして指導力の改善と向上をはかり、統一した指導を行う。 ○児童生徒に国際理解に対しての関心・意欲及び英語力を把握するためのアンケートを実施し、授業の工夫・改善に活かす。 ○小学校の外国語活動において、担任とALTによる指導方法の共通理解と充実のために、毎時間の指導案作成を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,486</td><td>6,486</td><td>5,188</td><td>1,298</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,486	6,486	5,188	1,298	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,486	6,486	5,188	1,298	0										
与那原町 6,486千円 報酬 5,640千円 英語指導助手2人の報酬 共済費 846千円 英語指導助手2人の社会保険料														
資金の流	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
使途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○人選については、近隣市町村教育委員会からの情報提供により複数面接を行い、これまでの経験や実績に基づき採用をおこなっているので妥当と考える。 ○予算規模については、規則等に準じて適正な手続きで執行された。 ○費目・使途については出勤簿・業務日誌にて確認している為、事業目的に合致している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-④	沖縄文化推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(1)－ア	
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ－3－(1)	
事業内容	沖縄の特異文化である歌・三味線や、様々な音楽文化を継承するため、地域人材を生かした音楽教室を開催し、地域イベントへの積極的な参加をはかる。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	13,000	800	300		
		(b)予算現額	12,548	800	300		
		(c)増減額(b-a)	▲ 452	0	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		12,548	800	300		
	B. 執行済額		12,547	627	300		
	うち交付金充当額		10,038	501	240		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	78.4%	100%		
予算の状況の説明		計画に基づいて適切に予算計上されているため、事業内容をすべて実施することが出来たので、予算執行率も100%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	指導者派遣による講習会の実施	目 標	(指導者派遣 60回)	(指導者派遣 60回)	()	()	
		実 績	指導者派遣 55回	指導者派遣 60回			
	地域イベントでの成果発表(与那原大綱曳きまつり等)	目 標	(発表会3回)	(発表会4回)	()	()	
		実 績	発表2回	発表6回			
達成状況説明	○三線・打楽器及び木管楽器(フルート・クラリネット・サクソフォン)で計5コース、60回の指導者派遣音楽教室を計画どおり実施した。また練習の成果を与那原大綱曳きまつりやスプリングコンサートの他、新たな地域でのイベント等にも積極的に参加を行った結果、計6回の発表を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	講習会参加人数(延人数)	目 標	(ー)	(340人(延人数))	(520人(延人数))		
		実 績		308人(延人数)	582人(延人数)		
	地域イベントでの発表実施回数	目 標	(ー)	(発表会3回)	(発表会4回)	()	()
		実 績		発表会2回	発表会6回		
		目 標	(ー)	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	○三線・打楽器及び木管楽器(フルート・クラリネット・サクソフォン)で計5コース、60回の指導者派遣音楽教室を計画どおり実施し、合計で582名の生徒が受講し、充実した内容であった。 ○受講の成果として、平成24年度整備をした楽器を使用して、与那原大綱曳きまつり・青年会カーニバル・軽便与那原駅舎復活まつりやスプリングコンサート等、地域のイベントやコンサートで6回成果発表を行った。 ○今後は地域イベントでの発表会を継続していきたい。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	開催場所が楽器運搬の関係上、中学校の音楽室でしか実施できなかった為に、受講者のほとんど中学生に固定化してしまい、小学生や高校生など幅広い年齢層の参加まで充分図れなかった。	平成25年度と26年度受講した中学生が主体となって、今後は小学生の初心者に対する指導を行ったり、また高校に進学しても継続して音楽活動を行えるように、各学校の教師間の連携を推進する。 また地域でのイベント等での発表する場と、交流する機会を積極的に設け、これまでの成果を波及させていく。
今後の取り組み方針		
楽器の整備や2年間の指導者派遣事業を通して、様々な音楽文化を継承する環境整備が行われた。 音楽文化の継承には、継続的な取り組みと支援が重要となる為、今後は整った環境を生かして、地域が主体となって継続した取り組みが行えるように、地域のイベントや発表会など様々な機会に発表する場の設定を行う。また小中高生の若い世代だけではなく、町文化協会を主体とした幅広い年齢層まで一緒に演奏するなど場を設けるなどして、音楽を通した異世代交流を図り、音楽文化の継承を推進する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>300</td><td>300</td><td>240</td><td>60</td><td>0</td></tr> </table> 与那原町 300千円 → 報償費 300千円 (指導講師5人の報償費)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	300	300	240	60	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
300	300	240	60	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○人選についてはこれまでの経験・実績に基づき、前年度選任した人材を学校とも協議したのち再任用した。 ○予算規模については、県内での講習謝金の金額を勘案して要綱に基づき適正といえる。 ○費目・使途は事業内容達成するため、事業で整備した郷土の音楽で欠かせない、5種類の楽器の専門指導者の派遣を行った。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6	ほっとハート子育て応援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ	
担当部課名	子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実	
事業内容	0歳児の待機児童対策を目的に、看護師を雇用する認可保育所へ、その経費の一部を助成する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,250	3,000	3,000		
		(b)予算現額	1,091	3,000	1,900		
		(c)増減額(b-a)	▲1,159	0	▲1,100		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	1,091	3,000	1,900		
	B. 執行済額		1,089	1,891	1,800		
	うち交付金充当額		871	1,512	1,440		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率(%) (B/A)		99.8%	63.0%	95%		
予算の状況の説明		当初予算計画時には、認可保育園(5か所)に看護師配置を目標としていたが、今年度(平成26年度)の申請が、3か所の認可保育園のみだったため、3か所の配置となり、予算残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	認可保育園への看護師配置 5施設中5施設(各1名配置)	目 標	(5か所)	(5か所)	(5か所)	()	
		実 績	3か所	4か所	3か所		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	今年度も認可保育園の園長会等で、事業を周知し5か所の保育園への看護師配置を目標としていたが、今年度(平成26年度)の申請が、3か所の認可保育園のみだったため、3か所のみの配置となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	0歳待機児童数 (各年10月現在)	目 標	(24人)	(14人)	(4人)	(4人)	(0人)
		実 績		14人	28人	38人	
	【参考指標】 0歳児の認可園受入数 (24年度については10月現在・25年度以降は年度末) 看護師を配置しない場合は、受入人数が50人なので、50人以上の受入数が待機児童数の改善数	目 標	()	(62人)	(75人)	(75人)	(90人)
		実 績		62人	78人	63人	
	進捗状況説明	0歳児を9人以上預かる保育園へ看護師を配置することで、安心安全な保育環境を確保し、待機児童解消を目指したが今年度においては、待機児童の数(28人→38人)、受入人数(78人→63人)と前年度より数値が悪くなっている。これは、看護師を配置している保育園数(3か所)になって1か所減になったことと、看護師を設置した保育園が保育士の確保ができなかったことが原因となっている。今後は、看護師確保に力を入れることはもちろんであるが、保育士確保に関しても各保育園と連携する必要がある。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	当初、5か所の認可保育園へ看護師配置を目標としていたが、看護師配置(採用)が難しく目標達成ができなかった。なお、申請の事前把握については、予算入力に12月には終了するが、看護師採用に関しては、年度末3月までかかるため、予算入力までの事前把握については、困難である。また、看護師配置をした保育園において、保育士が確保できずに0歳児を定員数まで受け入れることができずに、待機児童数、受入人数共に数値が悪くなった。	・認可保育園においては、看護師確保に苦慮している実態があることから、ハローワークや看護協会等と連携し看護師確保の支援が必要である。 ・保育士確保においても、ハローワークや沖縄県保育士・保育所総合支援センター等を利用し、認可保育園と連携を強化する必要がある。 ※看護師及び保育士とも確保が難しい理由については、様々な理由があると思われるが賃金も要因の一つであると考えている。
今後の取り組み方針		
0歳児を9人以上受け入れることのできる全ての認可保育園へ看護師を配置することで、安心安全な保育環境を整え待機児童の解消と0歳児受入数の拡大するために、看護協会やハローワークと連携を取りながら認可保育園への看護師配置を支援していく。また、平成27年度より始まった地域型保育(家庭的保育等)を拡大することで、多様な受け皿をつくることで、0歳児の受け入れ態勢を強化していきたい。 適正な賃金の確保については、看護師は他の自治体と比べても適正だと考えているが、保育士の賃金については各認可保育所の基準によって定められているため、基準を変更することは難しいと考えているが、定期的に開催している各保育所との連絡会議などにより意見交換をしながら、調整を図っていききたいと考えている。		

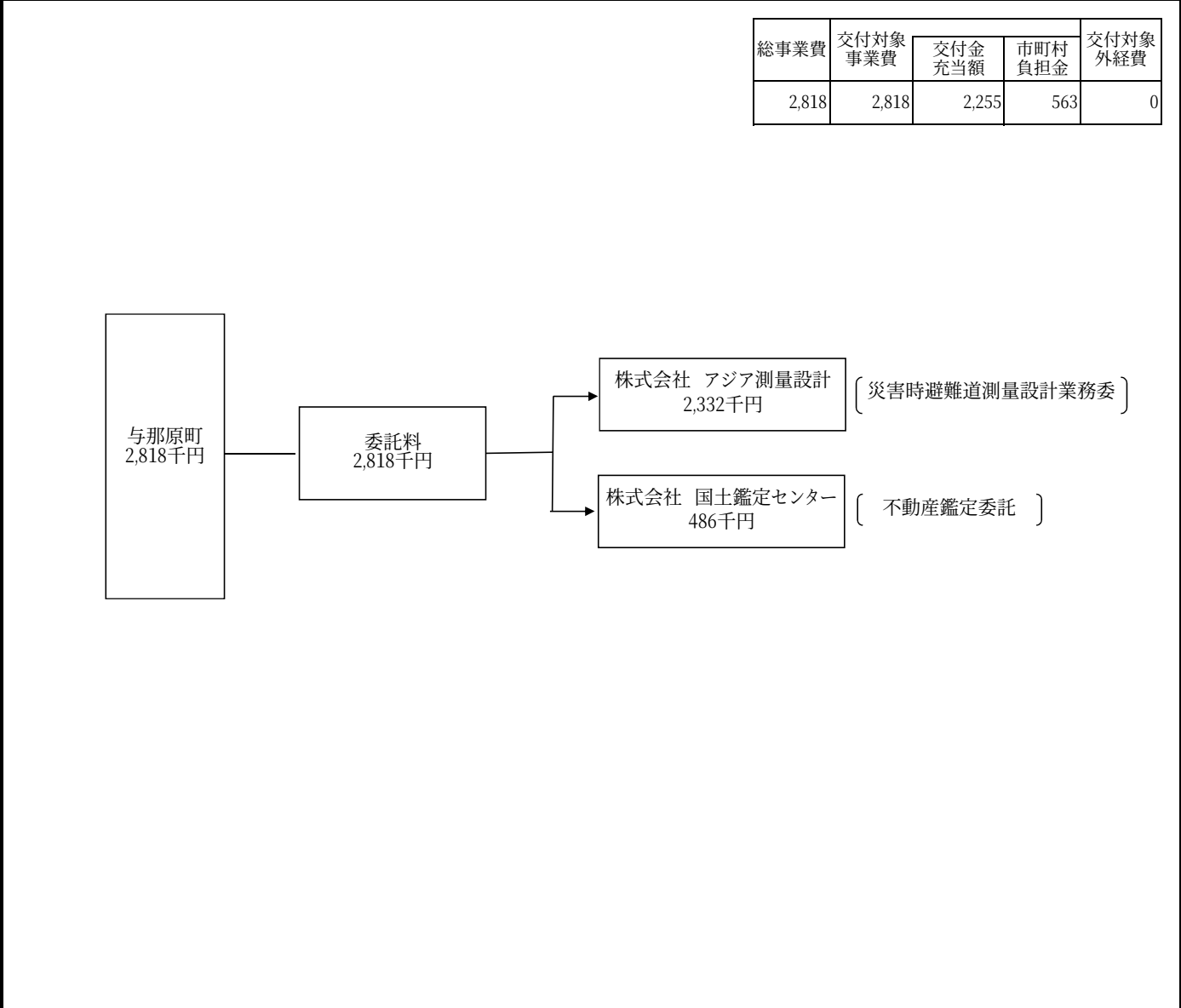
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,800</td><td>1,800</td><td>1,440</td><td>360</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 与那原町 1,800千円 補助金 1,800千円 与原保育園 600千円 補助金 保育所負担分 2,104千円 ※補助金含 友愛保育園 600千円 補助金 保育所負担分 2,846千円 ※補助金含 与原保育園 600千円 補助金 保育所負担分 2,722千円 ※補助金含 (看護師雇用に係る経費) (看護師雇用に係る経費) (看護師雇用に係る経費)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,800	1,800	1,440	360	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,800	1,800	1,440	360	0										
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定は、補助金交付規則に基づき、町内すべての法人認可保育園へ周知し、事業を実施した保育園を選定しているので妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	・予算規模(補助金額)についても保育士給与と看護師給与の差額(月額5万円程度)となっており、適正な予算規模である。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者との負担関係も上記より妥当である。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途についても、保育園からの支出書類(給与明細)等を確認しており、事業目的に即した真に必要なものに限定されている。											

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7	災害時避難道整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ		
担当部課名	農水環境安全課	事業実施(予定)年度	H 2 6 ～ 2 7		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ－1 0－(2)		
事業内容	想定される津波等の災害に対して、里道を活用して安全に高台まで避難できる災害時避難道の整備に向けて実施設計を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,376					
		(b)予算現額	2,818					
		(c)増減額(b-a)	442					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	2,818					
	B. 執行済額		2,818					
	うち交付金充当額		2,255					
	次年度繰越額		—					
	執行率(%) (B/A)		100%					
予算の状況の説明		当初の予定では、実施設計のみであったが、追加で不動産鑑定評価や設計委託の変更契約があった。 ○委託契約(当初)2,160,000円⇒(変更H26.8.25)2,332,800円 ○不動産鑑定 486,000円						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	災害時避難道の実施設計	目 標	(1箇所)	()	()	()		
		実 績	1箇所					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	津波の際の避難場所である町営江口団地は、最大約2,500名が避難してくるものと想定される。当該箇所は海拔約18mであるが、袋小路となっており、2,500名が避難すると鮎詰め状態であり、火災等が発生すると逃げ場所がないことが課題であった。本事業によりさらに高台へ避難できるように災害時避難道の実施設計を行うことができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	災害時避難道の実施設計完了	目 標	()	(1箇所)	()	()	()	
		実 績		1箇所				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	本事業を活用することにより、町営江口団地からさらに高台へ避難できる避難道の設計を完了した。避難道工事に関しては、別事業での工事が可能なので、今後検討していく。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	本事業により設計した避難道は、想定外の津波を考慮して高台へ垂直に避難できるように里道を活用して設計を行っているが、里道だけでは幅員が足りないため、里道に近接する土地も含めて避難道の設計を行った。近接する土地の用地買収が必要になってくる。 また、高台の避難先の事業者の協力も必要になってくる。	用地買収が不調になった場合は大幅な設計の見直しが出てくるので、十分に近隣地主へ事業の趣旨説明が必要になるとともに、代替策として水平移動による避難道の検討も必要。

今後の取り組み方針
本事業により災害時避難道の実施設計を行ったが、他の事業で避難道の設置が可能なため、工事の施行については今後検討していく。他の事業で実施する場合は、十分に近隣地主へ事業の趣旨説明を行っていき、円滑に工事の施行を行っていく。 また、用地買収が不調の場合は、コストや実現性を含め、適宜設計の変更を行い、工事を実施していきたい。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)
--



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○測量設計委託は指名競争入札であり、妥当であった。 ○不動産鑑定委託は、見積もりによる随契としたが、本町の契約規則に則っており妥当であった。 ○費目・使途についても、完了検査から目的に即し必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町											
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	9 与那原町地域防災計画策定事業					沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ				
担当部課名	農水環境安全課			事業実施(予定)年度	平成25年～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化				
								III-10-(2)				
事業内容	本町は太平洋に面し、住宅街が低海拔に密集した地勢にあるため、平成25年度末には南海トラフ地震防災対策推進地域にも指定される予定である。大規模地震・津波災害に備え、町民と来訪者の安心と安全を確保するため、平成25年度事業で整備した避難所台帳、地区別カルテ、避難計画等を踏まえ、町地域防災計画を全面的に見直し、減災対策の充実を図る。											
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他											
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	13,730		19,345							
		(b)予算現額	13,730		20,745							
		(c)増減額(b-a)	0		1,400							
		(d)繰越額	-		-							
		A. 計(b+d)	13,730		20,745							
	B. 執行済額		12,079		19,235							
	うち交付金充当額		9,663		15,388							
	次年度繰越額		-		-							
	執行率(%) (B/A)		88.0%		92.7%							
予算の状況の説明		「防災会議委員報酬」(¥180,000-)及び「総合防災マップ印刷製本費」¥1,220,000-を補正計上(総額¥1,400,000-)。ただし、総合防災マップ印刷製本については、26年度内に事業間流用による執行を予定したが、年度内での印刷完了が見込めず未執行となった。										
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)			達成状況								
					26年度	27年度	28年度	29年度				
	地域防災計画の見直しの検討	目標	(計画策定)	()	()	()	()	()				
		実績	計画策定									
	(避難勧告指示基準の検討)	目標	(基準作成)	()	()	()	()	()				
		実績	基準作成									
	(総合防災マップの検討)	目標	(原稿作成)	()	()	()	()	()				
		実績	原稿作成									
	(災害対策本部運営マニュアルの検討)	目標	(マニュアル作成)	()	()	()	()	()				
		実績	マニュアル作成									
(避難所開設・運営マニュアルの検討)	目標	(マニュアル作成)	()	()	()	()	()					
	実績	マニュアル作成										
(職員災害時初動マニュアルの検討)	目標	(マニュアル作成)	()	()	()	()	()					
	実績	マニュアル作成										
達成状況説明	平成25年度に、地域防災計画見直し作業に必要な「避難所台帳」、「防災カルテ作成」、「地震津波避難計画」及び「土砂災害警戒避難計画」の策定を行なった。平成26年度は沖縄県地震被害想定調査や津波避難困難区域指定等の調査結果が公表され、その結果に基づき、本町の地域防災計画を全面的に見直した。平成27年度については本計画見直し内容の周知を図り、避難行動要支援者関連施設や自主防災組織等の避難計画策定に繋げる。											
成果目標(指標)及び進捗状況				基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)				
	地域防災計画の策定完了	目標	()	(50部)	()	()	()	()				
		実績		50部								
	(避難勧告指示基準策定)	目標	()	(基準作成)	()	()	()	()				
		実績		基準作成								
	(総合防災マップ作成)	目標	()	(原稿作成)	()	()	()	()				
		実績		原稿作成								
	(災害対策本部運営マニュアル作成)	目標	()	(マニュアル作成)	()	()	()	()				
		実績		マニュアル作成								
	(避難所開設・運営マニュアル作成)	目標	()	(マニュアル作成)	()	()	()	()				
実績			マニュアル作成									
(職員災害時初動マニュアル作成)	目標	()	(マニュアル作成)	()	()	()	()					
	実績		マニュアル作成									
進捗状況説明	計画見直し策定に係る成果目標は達成している。今後は計画に基づいた町全域避難訓練を開催するなど、本計画内容を定期的に検証、チェックする体制を整える。											

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	【今後懸念される問題点】 計画の見直しについては完了したが、計画を推進していくうえで、PDCAサイクルの構築が喫緊の課題として挙げられる。 - 計画の実行体制の構築 - 計画の定期的な進捗確認、見直し体制の構築	【課題解決に向けた取組】 今後は、今回新たに設置した「与那原町防災会議」(以下「町防災会議」という。)の継続的な運用と活用が必要である。 - 町防災会議を防災関連事業執行のチェック機関として位置づける。 - 町防災会議を構成する各種組織の担当者レベル会議を設置する。 - 避難訓練実施を踏まえた、組織的な計画見直しサイクルを構築する。
今後の取り組み方針		
今回策定した計画の実行体制を構築するとともに、機動性のある組織として「町防災会議」を継続的に運用する。また、平成27年度は総合防災マップの印刷製本、防災情報システム整備基本計画の策定、避難誘導サイン基本計画の策定を予定している。 今後は、地域防災計画を核とした各種計画に基づき、マリンタウン東浜地区において大型MICE施設が運用開始される平成32年度(2020年度)までに、特に来訪者に対して適切な避難行動を促すことに重点を置いた事業を展開するとともに、地域における交通安全・防犯・防災組織活動との連携を図り、安全で安心な環境づくりを推進し、牽いては「歩いて楽しむ観光」の実現を目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,235</td><td>19,235</td><td>15,388</td><td>3,847</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	19,235	19,235	15,388	3,847	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
19,235	19,235	15,388	3,847	0										
<pre> graph LR A[与那原町 19,235千円] --> B[報酬 70千円] A --> C[委託料 19,165千円] B --> D[防災会議委員(7人) 70千円] C --> E[琉球国際航空(株) 19,165千円] D --- F[与那原町防災会議委員報酬] E --- G[与那原町地域防災計画等策定業務委託] </pre>														
資金の流 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
資金の流 使途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	- 委託業者は指名競争入札により選定しており妥当である。 - 報酬は町条例に基づいた日額を採用しており妥当である。 - 複数業者見積を参照として委託設計額を算出しており、予算規模は適正である。 - 委託完了検査を実施し費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	10	与那原町魅力発信事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(8)-イ		
担当部課名	企画観光課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
事業内容	与那原町の魅力を県内外に発信するため、各種事業を行う。 平成26年度においては、沖縄県営鉄道の営業開始から100年を迎える平成26年度を記念の年として位置付け、同年オープン予定となっている一括交付金で整備する「軽便鉄道与那原駅」にて記念事業を行うことで、県内外へ同施設と与那原町の魅力を発信し、観光客の誘致を図る。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	12,648					
		(b)予算現額	12,648					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	-					
		A. 計(b+d)	12,648					
	B. 執行済額		12,420					
	うち交付金充当額		9,936					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		98.2%					
予算の状況の説明		事業を実施するに当たり国庫補助経費として該当しない経費については、単独費用として計上するなどしたため、執行率が若干下がっているが、おおむね適正に執行できたと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	復元した軽便与那原駅舎をPRする為の記念事業を実施	目 標	(記念事業の実施)	()	()	()		
		実 績	記念事業実施済					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	平成27年1月31日、2月1日両日で「軽便与那原駅舎復活まつり」を実施しました。チラシポスターの広報に加え、県内外新聞社にも取り上げていただき、県内外へのPRイベントを実施することができた。 また、平成26年12月1日が大正大正3年の開通から100年の節目を迎えたため、当日に「軽便鉄道開通100周年記念シンポジウム」を開催し講演会、パネルディスカッションを行うことにより軽便駅舎の持つ魅力を発信することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	目標延来場者数950名	目 標	()	(950)	()	()	()	
		実 績		13,468				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	1月31日・2月1日両日のイベントごとに集計した結果、19,638名であったが、同場所に留人数についてはダブルカウントしていると想定し、来場者数を算定したところ13,468名である。 その内、軽便与那原駅舎への来場者は1,738名であったが、イベント毎に軽便与那原駅舎のPRを行い、プロジェクションマッピングにおいても軽便与那原駅舎を題材として作成したため、多くの来場者に軽便与那原駅舎を周知することができたと考えている。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	一括交付金により整備した軽便与那原駅舎展示資料館について、そのPRを行う為イベントを実施した。 予想した以上に多くの来場者があり、また、マスコミにも取り上げていただく事で、県内外へ当該施設の周知を図ることができた。さらに、与那原町の商店街と水路を活用することでその魅力も発信できたものと考えている。 今後は、今回のイベントの盛り上がりを一過性のものにするのではなく、継続的に発信することで観光客の誘致を図る必要がある。 当初のイベントの目標値を大幅に上回ったことについては、当初来場者数を過小評価したものと考えており、適切な来場者数の目標値を定める必要がある。	当該施設を観光客の誘致だけではなく、歴史と文化継承の場として、平和発信の場として活用していく為、文化担当課と連携し軽便の歴史資料の収集を行い、定期的な企画展示の実施をすると共に、平成27年度に整備予定の外構整備後は、児童の社会見学や遠足などを誘致したいと考えている。 来場者数の目標値の設定については、なるべく状況を想定することで、適正な目標値を設定することができる。
今後の取り組み方針		
本施設の運用等を協議する為、運営協議会を立ち上げ展示物の定期的な見直しと、企画展の検討、商店街との連携を図り集客力の強化を実施する。また、現在定期的に実施している商店街イベントとの連携や、町民平和の日での活用を行い、当該施設の更なる周知を図り、町全体の活性化につなげていく。 本年度は企画展の開催に加え、外構整備終了後については周辺学校への周知を図る取り組みを実施する。 また、適正な来場者目標を定める為、計画段階から想定される事項を整理し目標値を設定する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		12,420	12,420	9,936
				市町村負担金
				2,484
				交付対象外経費
				0
与那原町 12,420千円	報償費 40千円	講演会報酬 (3人分) 40千円	(軽便開通100周年記念シンポジウム講演料として)	
	需用費 417千円	ゆい工房 44千円	(軽便開通100周年記念シンポジウム横断幕等作成費)	
		有限会社ラミネックスセンター 5千円	(屋外展示用展示物ラミネート)	
		EGAMInteractiveBe夢広宣 321千円	(軽便駅舎広告用パンフレット、入場券作成料)	
		株式会社池宮商会 47千円	(イベント告知用チラシ作製費)	
	委託費 11,962千円	一般社団法人 与那原社中 11,962千円	(イベント運営委託業務)	
資金の流 使途の 点検・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定については、本町の契約、会計規則に基づき、見積りによる競争、プロポーザル等により選定しており適正である。	
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	・複数見積等により積算をしており予算規模は適正である。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については完了検査などにより確認し、また実施段階において食糧費等については補助対象外として処理するなど、目的に即し、必要なものである。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	11	来訪者と町民の交流施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	企画観光課	事業実施 (予定)年度	平成24年度～平成27年 度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備			
事業内容	来訪者と町民が親睦を深める交流会等の開催が可能な施設を整備し、将来のリピーターを生み出し持続可能な観光振興を図る。 また、台風や地震といった災害時には来訪者の避難施設として活用し、安全安心な観光受け入れ体制を整備し本町の観光振興を図る。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 ■負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	50,750		931,000	-	482,592	
		(b)予算現額	50,750		931,000	0	445,504	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	-	▲ 37,088	
		(d)繰越額	—	50,000	0	920,707	-	
		A. 計(b+d)	50,750	50,000	931,000	920,707	445,504	
	B. 執行済額		410	50,000	10,292	928,945	432,205	
	うち交付金充当額		328	25,564	8,234	743,156	345,764	
	次年度繰越額		50,000	0	920,707	0	-	
	執行率(%) (B/A)		0.8%	100.0%	1%	100%	97%	
予算の状況の説明		計画通りに執行することができているが、当初と予算減額に差額が出ているのは、工事請負費で7件の契約がありその入札残の積み上げによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)			達成状況				
				24年度	25年度	26年度	27年度	
	観光交流施設の整備	目 標	(基本・実施設計 の策定)	(実施設計及び建 設工事の実施)	(観光交流施設の整備)	()		
		実 績	基本・実施設計の策 定	実施設計及び建設 工事の実施	観光交流施設の整備済			
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状 況 説 明	計画通り観光交流施設整備を完了することができた。建物が完成したことで町民へのPRができており、今後はその運営等について町民等から意見を聞きながら策定し、平成27年度中に供用開始をする予定である。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)			基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	観光交流施設の完成	目 標	()	(基本・実施 設計の策定)	(実施設計 ・建築工事4 0%)	(観光交流施 設の完成)	()	
		実 績		基本・実施設計 の策定	実施設計作成 建築工事40%	観光交流施設の完成済		
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗 状 況 説 明	計画通りに観光交流施設を完了することができた。平成27年度には備品整備及び運営方法の検討を行い、平成27年度中の開館を目指す。今後は県内外へ当該施設をPRし、高い稼働率の活用を図る。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	多少の工事の遅れはあったが、予定通り平成26年度中の完成をすることができた。しかしながら、当該施設の開館が備品整備後である為、当面の間活用ができない状況である。また、開館後に多くの方に利用していただくために、当該施設の周知が必要である。	できるだけ早期に開館できるように、備品購入、運営方法の検討を進めると共に、開館時にPRイベントを開催することで、県内外へ当該施設のPRを図る。
今後の取り組み方針		
平成27年度でできるだけ早期に備品購入及び運用の検討を行い、開館できるようにする。また、平成27年度一括交付金事業でPRのイベントを行い、県内外へ当該施設をPRし、観光客の誘客を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)				
与那原町 432,205千円 役務費 355千円 委託料 7,182千円 工事請負費 424,613千円 負担金補助及び交付金 55千円 建築物中間検査申請手数料 103千円 完了検査手数料 185千円 給水装置加入金 68千円 株式会社 泉設計 7,182千円 (株)仲本工業・(株)技建・(株)共立実業JV 125,702千円 (株)照正組・(有)儀武組・(株)長嶺商会JV 122,009千円 沖縄水質改良(株)・(有)日進設備工業JV 39,781千円 (有)田端設備工業・(有)ケイエエ工設JV 20,888千円 (株)マテックス 29,753千円 パナソニックESエンジニアリング(株) (株)興洋電子JV 34,834千円 (株)興洋電子・(有)向陽電設JV 51,646千円 太陽光接続工事負担金 55千円 観光交流施設工事監理委託業務 観光交流施設施設新築工事 (建築1工区) 観光交流施設施設新築工事 (建築2工区) 観光交流施設施設新築工事 (機械1工区) 観光交流施設施設新築工事 (機械2工区) 観光交流施設施設新築工事 (舞台機構) 観光交流施設施設新築工事 (電気1工区) 観光交流施設施設新築工事 (電気2工区)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
432,205	432,205	345,764	86,441	0

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は入札、プロポーザルなど財務関係規則により契約しており適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・公共単価及び積算基準にもとづき積算しており、予算規模、内容も適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については、事業に必要なものとして選定しておりまた、財務関係規則に基づき検査等を実施しているので問題はない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	12	与那原町東浜水路憩いの広場整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	まちづくり課	事業実施(予定)年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
事業内容	中城湾港マリンタウンプロジェクトにより造成された東浜地区と既成市街地との間には水路が創出され、新たな観光資源としての東浜水路を活かした観光産業の育成を図るための拠点として、東浜水路沿いに憩いの広場とやんばる船の展示施設を整備する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	96,500	31,622				
		(b)予算現額	15,000	30,903				
		(c)増減額(b-a)	▲ 81,500	▲ 719				
		(d)前年度繰越額	-	-				
		A. 計(b+d)	15,000	30,903				
	B. 執行済額		14,843	30,903				
	うち交付金充当額		11,874	24,723				
	次年度繰越額		-	-				
	執行率（％）(B/A)		99.0%	100.0%				
予算の状況の説明		用地取得を行う計画で事業申請を行ったが、用地取得困難な土地（土地所有者不明等）があり、平成26年度では購入することができず減額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	東浜水路沿いに憩いの広場とやんばる船の展示施設を設計に基づき事業認定申請及び用地取得を実施 ・用地取得(裁決に係る土地を除く)(2,088㎡) ・事業認定申請	目 標	(・用地取得 ・広場設計、展示上設計)	(・用地取得 ・事業認定申請)	()	()		
		実 績	・土地所有者不明地等に係る事業認定申請図書作成 ・広場設計、展示施設設計等	・補償説明業務 ・用地取得				
			目 標	()	()	()	()	
			実 績					
達成状況説明	平成25年度事業としては土地所有者不明土地等に係る事業認定図書作成、憩いの広場設計、やんばる船展示施設設計等を完了済みである。平成26年度には事業認定申請を進めていたが、沖縄県管財課との協議の結果、事業認定には適さないと判断された。それにより、沖縄県用地課から借地することとなり、手続きが不要となった。そこで、先行して用地取得を行なった。また、平成28年度の供用開始に向けて、当該施設を県内外へ広くPRすると同時に、施設を活用したイベント等を企画・運営するなど新たなソフト事業計画との連携を行う。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)	
	・事業認定後、用地取得(裁決に係る土地を除く、2,088㎡)	目 標	(-)	(・用地取得 ・広場、展示施設設計)	(用地所得 事業認定申請)	()	(広場・展示施設 供用開始)	
		実 績		広場、展示施設設計	補償説明業務 用地取得			
	・裁決申請図書作成及び裁決申請	目 標	(-)	(-)	(裁決申請図書作成 裁決申請)	()	(-)	
		実 績		-	裁決申請図書作成 裁決申請			
	進捗状況説明	平成25年度事業としては土地所有者不明土地等に係る事業認定図書作成、憩いの広場設計、やんばる船展示施設設計等を完了済みである。平成26年度には事業認定申請を進めていたが、沖縄県管財課との協議の結果、事業認定には適さないと判断された。それにより、沖縄県用地課から借地することとなり、手続きが不要となった。そこで、先行して用地取得を行なった。また、平成28年度の供用開始に向けて、当該施設を県内外へ広くPRすると同時に、施設を活用したイベント等を企画・運営するなど新たなソフト事業計画との連携を行う。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	当初、事業認定申請及び用地取得を予定していたが、事業認定申請は不要となった。それに伴い、新たな借地申請が必要となった。	借地申請の手続きにどの程度の時間や費用が掛かかり、また、本事業にどの程度影響するか調べる必要がある。
平成27年度には残りの用地取得と憩いの広場整備工事を行い、供用開始予定である平成28年度に向けて、当該施設を県内外へ広くPRすると同時に、施設を活用したイベント等を企画・運営するなど、他ソフト事業計画との連携を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
与那原町 30,903千円 委託料 3,639千円 丸島建設コンサルタント 3,639千円 〔 補償説明に係る委託業務 丸島建設コンサルタント 〕 役務費 626千円 仲程不動産鑑定所 610千円 〔 土地鑑定評価業務 仲程不動産鑑定所 〕 特定非営利活動法人 あすなろ福祉会 16千円 〔 申請に係る収入印紙費用 特定非営利活動法人 あすなろ福祉会 〕 公有財産購入費 26,638千円 各地権者 (11筆) 26,638千円 〔 用地所得に係る費用 字与那原834-2、844、845、849、 853、855、856、857、858、862、863 番地 〕														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>30,903</td><td>30,903</td><td>24,723</td><td>6,180</td><td>0</td></tr> </table>		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	30,903	30,903	24,723	6,180	0			
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
30,903	30,903	24,723	6,180	0										

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争型入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模についても複数業者に見積もりを依頼し定めたものであり、適正な規模となっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町											
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	13		与那原町墓地整備基本計画実施計画策定事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－2－(6)－ア			
担当部課名	農水環境安全課			事業実施(予定)年度	平成26～27年度			沖縄振興基本方針該当箇所	地域特性に応じた生活基盤の整備 Ⅲ－10－(1)			
事業内容	市街地と墓地区域が混在・近接しており墓地の整備について策定した「与那原町墓地整備基本計画」を推進するため実施計画を策定する。											
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()											
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
			(a)当初予算額		3,945							
			(b)予算現額		3,275							
			(c)増減額(b-a)		▲ 670							
			(d)繰越額		—							
	A. 計(b+d)		3,275									
	B. 執行済額		3,275									
	うち交付金充当額		2,620									
	次年度繰越額		—									
	執行率(%) (B/A)		100.0%									
予算の状況の説明		当初予算額は、3,945,000円であったが、委託費の指名競争入札、委員会での委員の欠席により670,000円の不用額が発生した。										
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)			達成状況								
				26年度		27年度		28年度		29年度		
	・墓地実態調査	目 標	(実態調査)	()		()		()		()		
		実 績	実態調査完了									
	・墓地整備基本計画実施計画策定委員会の開催	目 標	(委員会の開催)	()		()		()		()		
		実 績	委員会の開催									
達成状況説明	・本町の墓地の現状を把握するため、墓地実態調査を行い墓地分布図及び報告書を作成した。 ・策定委員会を1回開催した。											
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)			基準値(年度)	26年度		27年度		28年度		目標値(年度)	
	・墓地分布図の作成	目 標	()	(墓地分布図の作成)	()		()		()			
		実 績	墓地分布図の作成									
	・墓地整備基本計画実施計画策定委員会の開催 1回	目 標	()	(委員会開催1回)	()		()		()			
		実 績	委員会開催1回									
	進捗状況説明	平成26年度は、本町の墓地実態調査を行い、墓地分布図の作製、報告書を作成した。 また、「与那原町墓地整備基本計画」で課題であった「墓地の規制」「公営墓地の必要性」を検討するため策定委員会を1回開催した。 平成27年度も、引き続き策定委員会において「墓地の規制」「公営墓地整備の必要性」について検討し、「与那原町墓地整備実施計画」を策定し、公営墓地の整備について検討していく。										

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	本町の町域は5.10km²と狭小であるうえに、海岸沿いの平坦地に市街地が広がっている。人口の伸び率も県内屈指であり、今後は市街地の開発が進んでいくと想定される。しかしながら、市街地が拡大されるにつれ、既存墓地と市街地が近接し、開発の阻害要因となる可能性がある。 また秩序のない墓地建設も散見され、景観的を乱すとともに、近接住民とのトラブル要因となっている。 そのため、墓地建設を制限するとともに、公営墓地建設の検討を行う。	本事業の委託内容は墓地実態調査と策定委員会支援となっている。墓地の需要見込みについては、平成21年度に作成した「与那原町墓地整備基本計画」で調査した結果をもとに、現在の状況を勘案して墓地の需要見込みを算出する予定であるが、アンケート調査も検討する必要があるのではないか。
今後の取り組み方針		
今後は、本町の現状や、今後の市街地開発等を考慮したうえで、策定委員会において「墓地建設の規制」「公営墓地の建設」を検討していき、「与那原町墓地整備実施計画」を取りまとめている。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,275</td><td>3,275</td><td>2,620</td><td>655</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,275	3,275	2,620	655	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,275	3,275	2,620	655	0										
与那原町 3,275千円 委託料 3,240千円 株式会社 沖縄チャンドラ 3,240千円 〔 与那原町墓地整備基本計画実施計画策定業務 〕 報酬 35千円 策定委員会 9名 (区長・農業委員・識者) 35千円 〔 策定委員報酬 〕														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○測量設計委託は指名競争入札であり、妥当であった。 ○入札による不用額が669,600円であるが、設計額は見積もりの一番低い額を設定しているので妥当と考える。 ○費目・使途についても、完了段階で検査しており目的に即し必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	14	地球温暖化を防止するための循環型社会形成事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(3)－ウ		
担当部課名	農水環境安全課	事業実施 (予定)年度	平成26～27年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	低炭素都市づくりの推進		
						Ⅲ－10－(1)		
事業内容	異常気象の要因や、生態系への影響が懸念される地球温暖化への対策として策定された「与那原町地球温暖化防止実行計画」を達成する取組みの一つとして、町内全域の防犯灯、街路灯をLED化する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	6,514					
		(b)予算現額	6,514					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	6,514					
	B. 執行済額		5,184					
	うち交付金充当額		4,147					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		79.6%					
予算の状況の説明		当初の委託費の設計額は、6,458,400円であり、入札により落札額は5,184,000円であった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	防犯灯・街路灯の配置図面作成	目 標	(配置図作成)	()	()	()	()	
		実 績	配置図作成					
	防犯灯・街路灯LED化設計作成	目 標	(設計額作成)	()	()	()	()	
		実 績	設計額作成					
	達成 状 況 説 明	・町内を現地踏査のうえ、現状の防犯灯・街路灯の配置図を作成し、防犯灯・街路灯の配置見直図の作成を行った。 ・防犯灯・街路灯の配置見直図をもとに、設計額を作成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)	
	現在の防犯灯・街路灯を現地調査のうえ、配置図面面を作成する。	目 標	()	(配置図作成)	()	()	()	
		実 績		配置図作成				
	防犯灯・街路灯LED化するための設計業務委託	目 標	()	(設計額作成)	()	()	()	
		実 績		設計額作成				
	進 捗 状 況 説 明	・本事業を活用することにより、本町内の防犯灯・街路灯の配置図面を作成したことにより、防犯灯・街路灯の配置見直が出来た。 ・防犯灯・街路灯の配置見直図面をもとに設計額を作成するとともに、二酸化炭素排出量の抑制量も算出できた。 ・今後は、防犯灯・街路灯の設置工事により適正な防犯灯・街路灯の配置が出来るとともに、二酸化炭素排出量を年間約170tの削減が見込める。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	地球温暖化による異常気象・生態系への影響は地球規模の大きな問題であり、特に本県においては、独自の生態系を持つ生物が生息し、国内では唯一の亜熱帯気候である。 その環境が本県の観光資源の大きな魅力となっており、環境保全は優先すべき課題である。 そのため「与那原町地球温暖化防止計画」に基づき地球温暖化の大きな要因となっている二酸化炭素の排出抑制に取り組む。また併せて、職員、住民の意識啓発のため講演会を開催するとともにフラッグを設置し、町全体で二酸化炭素の排出抑制に取り組む環境を作る。	講演会やフラッグだけでは、職員や住民へ二酸化炭素排出抑制の意識啓発は不十分と考えるので、広報誌や公用車のステッカー等で継続的に意識啓発を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
本事業の活用したことによる二酸化炭素削減効果を広報誌に掲載するとともに、フラッグや公用車へのステッカーにより継続して意識啓発をしていくことにより、町全体で二酸化炭素の排出を抑制する環境作りに取り組んでいく。グリーンカーテンの設置や公用車の電気自動車の導入、再生可能エネルギーの推進についても検討していく。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
5,184	5,184	4,147	1,037	0

与那原町
5,184千円

→

委託料
5,184千円

→

株式会社 沖縄エネテック
5,184千円

〔 既存防犯灯・街路灯配置図作製業務
防犯灯・街路灯配置見直図作製業務
設置工事設計書作成 〕

資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札であり、妥当であった。 ○入札による不要額が1,816,000円であり、設計額の算出は改善が必要と考える。 ○費目・使途についても、目的に即し必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	15	与那原町海拔表示整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	農水環境安全課	事業実施 (予定) 年度	平成26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	今年、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、これまで以上の避難対策を促すことが求められているため、避難誘導対策の充実を図るため町内の主要な施設や道路標識へ海拔表示板を設置する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	2,211	0	3,974		
		(b)予算現額	2,211	0	3,974		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	—	2,211	—		
		A. 計(b+d)	2,211	2,211	3,974		
	B. 執行済額		0	2,098	3,844		
	うち交付金充当額		0	1,678	3075		
	次年度繰越額		2,211	—	—		
	執行率(%) (B/A)		0.0%	94.9%	96.7%		
予算の状況の説明		不用額は入札残によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	海拔表示板の設置(町内施設)	目 標	(103)	()	()	()	
		実 績	100				
	海拔表示板の設置(道路標識)	目 標	(16)	()	()	()	
		実 績	16				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状 況 説 明	・町内道路標識への海拔表示板設置については、平成24年度(繰越)事業で19箇所、今回新たに16箇所に追加設置し、町内全ての道路標識35箇所への設置が完了した。 ・町内施設への海拔表示板設置については、当初103施設への設置を予定していたが、施設管理者との調整の結果、3施設から辞退の申し入れがあったため100施設となった。 【辞退理由】 町内銀行(三行)については独自に海拔値を表示しており、新たな測量及び設置について辞退の連絡があった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況			基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	海拔表示板の設置完了	目 標	()	(119)	()	()	()
		実 績		116			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
進 捗 状 況 説 明	町内の国道、県道にある全ての道路標識への海拔表示板設置を完了し、一定の秩序をもった間隔で海拔情報を提供することが可能となった。海拔情報を無秩序に点在する「点」ではなく「線」で情報を提供することにより、日々、通通勤や登下校等に主要道路を使用するドライバーや児童生徒等に対し目に触れる機会が増えた。また、公共施設や避難施設はもとより、町内の全ての保育園や幼稚園、小・中学校、学童クラブ、県立高等学校、高齢者福祉施設をはじめ、不特定多数が出入りする警察署(交番含む)、病院、公園、コンビニエンスストア、ファーストフード店、大型商業店舗等に設置したことで、日常生活の中で自然に本町の高低感覚や津波避難目標エリアを感じることができるよう工夫した。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	【今後懸念される問題点】 ・新たな施設建設等に伴う表示板の追加 ・「メートル (m)」単位で表記された海拔数値 ・津波避難目標地点 (浸水予想区域境地点) の「みえる化」 ・海拔表示板設置希望の有無の事前確認	【課題解決に向けた取組】 ・道路標識、施設や店舗等の建設に併せ、必要に応じて随時取付設置。 ・海拔数値により「赤、黄、青」に色分けされている意味について、外国人を含む観光客に対する周知。 ・津波避難目標地点への秩序のある路面標示及び看板等の設置 ・施設管理者等の事前調整
今後の取り組み方針		
今後は、既設の海拔表示板の維持管理を徹底し、必要に応じて追加設置について検討する。また、マリンタウン東浜地区において大型MICE施設が運用開始される平成32年度 (2020年度) までを目標に、特に多国籍外国人の方々に対して、適切な避難行動を促すことに重点を置いた事業を展開するとともに、牽いては外国の方が安心して「歩いて楽しむ観光のまち」の実現を目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,844</td><td>3,844</td><td>3,075</td><td>769</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,844	3,844	3,075	769	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,844	3,844	3,075	769	0										
与那原町 3,844千円 委託料 3,844千円 (株)リック 3,844千円 (与那原町海拔表示整備事業)														
資金の 使途の 流れ、 検 査 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は指名競争入札により選定しており妥当である。 ・複数業者見積を参照として委託設計額を算出しており、予算規模は適正である。 ・委託完了検査を実施し費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	16	与那原町緊急防災会議システム整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	農水環境安全課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
事業内容	複数の通信インフラ利用によるリスクの分散及び緊急時における情報錯誤を回避し円滑な情報収集・配信体制を実現するため、災害情報伝達系統図の連絡機関等を瞬時に呼び出すシステムを導入する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,937					
		(b)予算現額	7,937					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	0					
		A. 計(b+d)	7,937					
	B. 執行済額		7,603					
	うち交付金充当額		6,082					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		95.8%					
予算の状況の説明		不用額は入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	調査・設計、システム構築	目 標	(調査・設計、システム構築)	()	()	()		
		実 績	調査・設計、システム構築完了					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	災害情報伝達系統図の連絡機関等を瞬時に呼び出すシステムを導入した。また、業務用トランシーバーの電波測定し中継局を設置することで町内全域における通信が可能となった。							
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	・システム構築完了により、緊急時における情報錯誤を回避し円滑な情報収集、配信体制の実現が可能となる。	目 標	()	(体制の実現)	()	()	()	
		実 績		体制の実現				
	・システム構築完了	目 標	()	(構築の完了)	()	()	()	
		実 績		構築完了				
	進捗状況説明	システム構築完了により、一斉会議機能を有する指令サーバーからの呼び出しにて、設定された宛先(携帯電話、自宅、職場、役場内線、トランシーバー)と同時に通話することが可能となり、円滑な情報収集・配信体制を実現した。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	[今後懸念される問題点] ・システム導入後のより良い運用の模索 ・システム操作可能な職員の育成	[課題解決に向けた取組] ・日常的な業務やイベント開催時におけるシステムの利活用 ・災害対策本部運営マニュアルへの明記 ・システム操作トレーニングの継続 ・年間保守管理業務委託契約の締結
今後の取り組み方針		
今後は、維持管理徹底のため、年間保守管理業務委託契約の締結を検討する。加えて、本システム機能を日常業務や各種イベント等開催時に利活用することで、その操作トレーニングを兼ねる。また、マリンタウン東浜地区において大型MICE施設が運用開始される平成32年度(2020年度)までを目標に、特に多国籍外国人の方々に対して、適切な避難行動を促すことに重点を置いた情報通信インフラ関連事業を展開し、安心安全なまちづくりを目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>7,603</td><td>7,603</td><td>6,082</td><td>1,521</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,603	7,603	6,082	1,521	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,603	7,603	6,082	1,521	0										
与那原町 7,603千円 → 委託料 7,603千円 → (株) リウデン 7,603千円 〔与那原町緊急防災会議システム整備事業〕														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は指名競争入札により選定しており妥当である。 ・複数業者見積を参照として委託設計額を算出しており、予算規模は適正である。 ・委託完了検査を実施し費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	17	与那原町歴史・文化資料保管施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア		
担当部課名	生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成 2 6 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
事業内容	本町の町史編纂室において調査・収集した貴重な文化的・歴史的資料を良質な状態で後世まで伝えていくために、資料や文献の保管・管理に適した保管管理施設を整備する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,431					
		(b)予算現額	5,766					
		(c)増減額(b-a)	335					
		(d)繰越額						
		A. 計(b+d)	5,766					
	B. 執行済額		5,758					
	うち交付金充当額		4,606					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		計画通り執行。不用額は入札残金である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	30年度		
	保管管理施設の整備	目 標	(1施設)	()	()	()		
		実 績	1施設					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	保管施設を整備する事により、調査・収集した貴重な文化的・歴史的資料を良質な状態で保管する事が可能となった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	保管管理施設の整備完了により貴重な資料文献の長期保存が可能となる。また、保管された資料を活用し企画展などを実施することで歴史、文化の継承を図る	目 標		○施設の完成により資料の長期保存が可能となった。企画展は毎年開催し今年度は6月12日～23日まで開催。	()		()	
		実 績		○施設の完成により資料の長期保存が可能となった。企画展は毎年開催し今年度は6月12日～23日まで開催。				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	保管管理施設の整備完了により貴重な資料文献の長期保存が可能となった。今後、保管された資料を活用し企画展や移動展示会などを実施し、町民に対し歴史・文化の継承を図る。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	保管施設をコミュニティセンター内に整備する事により、調査・収集した貴重な文化的・歴史的資料を良質な状態で保管する事が可能となった。また、保管施設と管理事務所が同敷地内にある為、資料の管理や物の出し入れがしやすくなった。保管施設内は湿度を感知して換気扇が作動するシステムとなっている為、保管されている資料や文献には影響はないが、保管施設内での作業に関しては窓もなく空調設備がない為、今後の課題となっている。	保管資料の見直し・整理を行い、効率のいい保存方法を確立していく。施設内で長時間の作業を想定してはいないが、今後の施設利用状況を考慮して空調設備の設置を検討する。
今後の取り組み方針		
保管されている資料をデータベース化し、整理を行う。重複保管されている資料や文献等についても中身を見直し整理整頓を行う。今後、新規で保管する資料に関しては、すでに保管済みの資料がないか確認・整理を行い施設を適正に活用する。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,758</td><td>5,758</td><td>4,606</td><td>1,152</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,758	5,758	4,606	1,152	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,758	5,758	4,606	1,152	0										
与那原町 5,758千円 委託費 142千円 株式会社 泉設計 142千円 工事請負費 5,616千円 有限会社 儀武組 5,616千円 与那原町歴史・文化資料保管施設工事監理業務 与那原町歴史・文化資料保管施設建築工事														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者選定に関しては指名競争入札で行った。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途についても精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。 ○保管施設を整備する前に町単独で設計業務を入れている。そのため予算規模は事業に見合った規模と判断する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	18	与那原町観光客受入に係る交通状況調査事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	企画観光課	事業実施 (予定) 年度	平成26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備			
事業内容	現在、与那原町では観光客を誘致する為の事業を実施しており、観光客の受け入れ態勢の取組を実施する必要がある。今後の観光客受入体制整備に係る施策を実施するため、交通体系を中心とした現状調査実施と、課題を抽出する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	25,400					
		(b)予算現額	24,084					
		(c)増減額(b-a)	▲ 1,316					
		(d)繰越額	0					
		A. 計(b+d)	24,084					
	B. 執行済額		24,084					
	うち交付金充当額		19,267					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初の予定どおり委託事業により調査を実施することができた。予算の執行率も100%となっており適正であった。当初予算と予算減額の差額については委託費契約に係る入札の残額である。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	・アンケートの実施	目 標	(・アンケートの実施)	()	()	()	()	
		実 績	・アンケート実施済					
	・交通量調査の実施	目 標	(・交通量調査の実 施)	()	()	()	()	
		実 績	・交通量調査実施済					
達成 状 況 説 明	予定していたアンケートの実施及び交通量調査を実施することができた。アンケートにより来町者の内訳や、与那原町に対する意識を知ることにつながり、交通量調査により与那原町の交通量の現状を知ることができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)	
	・与那原町の交通状況の把握	目 標	()	(・交通状況の把握)	()	()	()	
		実 績		・交通状況の把握				
	・観光客受入をする為に必要な課題の把握	目 標	()	(・課題の把握)	()	()	()	
		実 績		・課題の把握				
	進 捗 状 況 説 明	調査により交通量を中心として現状及び将来の交通量の推移を知ることができた。また、観光客を受け入れるに当たっての課題を出すことができた。今後は当該現状と課題を踏まえて、課題を解決する施策を実施し、円滑な観光客受入体制の構築を図る。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	与那原町では現在観光客を誘致する為の事業を実施しており、多くの観光客がレンタカーを利用している事に鑑み、交通に係る受け入れ態勢の整備が必要となってきた。 今回把握された課題については、与那原町の認知度、観光資源の周知等の観光客の意識に対する課題から、公共交通の必要性、渋滞等の交通体系そのものに対する課題など様々なものが出ている。その為、すぐに取り組むことができる課題から、長期的に解決していくものが発生している。	すぐに取り組みができる課題については、次年度以降で課題解決に向けて与那原町の認知度の向上や、観光資源の周知など各種事業を実施していく。公共交通の充実と、渋滞の緩和等長期的な取り組みが必要な課題については、交通体系の見直しも含め、町全体としての議論が必要となる。
今後の取り組み方針		
次年度以降については観光客の誘致に係る課題の解決に向けた事業をソフト事業を中心に推進していく。特に他の事業の拡大も含め「与那原町の認知度向上」「観光資源の周知」については、実施する方向で進めていく。その他長期的に取り組むが必要な課題については、町全体としての議論を実施しながら、本町及び南部一帯的に対応する必要がある為、交通体系の見直しも含め議論を重ねていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)				
与那原町 24,084千円 委託費 24,084千円 琉球国際航業株式会社 24,084円 与那原町観光客受入に係る交通状況調査委託業務				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,084	24,084	19,267	4,817	0
資金の流 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
資金の流 使途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定については、入札を実施しており適正である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算額と比べても執行率は高く事業規模は適正である。予算規模についても複数の見積を参考に予算を作成しており適正である。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については実施段階で十分な検討を重ねており、また、完成検査の結果を見ても、目的に即し必要なものであった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	与那原町							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	19	軽便鉄道開通100周年記念事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ		
担当部課名	与那原町教育委員会 生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成 2 6 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ－1－(1)		
事業内容	軽便鉄道開通100周年を記念し、町子ども会をはじめとする町内各種団体を中心に軽便鉄道にちなんだ種目でギネス記録に挑戦するイベント等を開催する。 このたび復元された与那原駅の落成をアピールするために町内外へ広く参加をよびかける。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,799					
		(b)予算現額	3,799					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	-					
		A. 計(b+d)	3,799					
	B. 執行済額		3,312					
	うち交付金充当額		2,649					
	次年度繰越額		-					
	執行率(%) (B/A)		87.2%					
予算の状況の説明		予定通りに事業執行をする事ができたが、記念碑作成・設置料や通信運搬費、保険料の予算を過大算出していた為、▲487千円の差額が生じている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	ギネスワールドレコードへの挑戦 ギネス登録の為の申請 イベント開催	目 標	○1100以上の集客 ○ギネスの登録申請 ○イベントの開催	()	()	()		
		実 績	○1,415名の集客 ○ギネス記録達成 ○イベントの開催					
	記録達成による記念碑の設置	目 標	○記念碑の設置	()	()	()		
		実 績	○記念碑の設置済					
	達成状況説明	イベント当日、目標参加者数1,100人以上に対し、1,415人参加があった。ギネスワールド社のルールに則り競技し、ギネス社認定員の立会いのもと世界記録を更新した。後日、競技の行われた与那古浜公園内に世界記録達成の碑を設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	ギネスワールドレコード更新によるギネスレコードの登録 目標参加者数1,100人以上	目 標	()	○現在の記録が1,061の為、1100以上を目標に設定しギネスレコード記録に挑戦。	()	()	()	
		実 績		○目標の1,100人を大きく上回る1,425人が参加しギネスワールドレコードジャパンの公式認定員の立会いのもと世界記録を更新することができた。記録挑戦後も駅舎周辺や通り、同公園で様々なイベントが開催され、ギネス世界記録に参加された方も駅舎の見学やイベントに参加したため復活した「与那原軽便駅」をアピールする事ができた。				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	「軽便鉄道開通100周年記念事業」は復活した「与那原軽便駅」の落成を町内外にをアピールする為実施した。事業内容はギネス世界記録への挑戦で、競技内容はタオルを両手で持ち、隣の方とつないでいくという「最も長い人間タオルチェーン」であった。参加目標の1,100人を大きく上回る1,415人が参加しギネスワールドレコードジャパンの公式認定員の立会いのもと世界記録を更新することができた。記録挑戦後も駅舎周辺や通り、同公園で様々なイベントが開催され、ギネス世界記録に参加された方も駅舎の見学やイベントに参加したため復活した「与那原軽便駅」をアピールする事ができた。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	競技内容も鉄道が連想されるような競技種目「最も長い人間タオルチェーン」タオルを両手で持ち、隣の方とつないでいくという競技でギネス世界記録へ挑戦した。会場内では人数をカウントしやすく100名に1本、各駅(以前沖縄県内に存在した駅)の名前を書いたのぼり旗を立て「与那原軽便駅」の復活をアピールできるよう工夫をした。事業の周知期間においては12月の事業決定から事業施行までの期間が2カ月間と短かったため、町内外に十分な周知ができなかった。開催場所の選定に関しても「与那原軽便駅」から若干離れていた為、課題が残った。	周知期間が短かったため広報紙や新聞・ラジオあらゆるメディアを活用して宣伝をしたが、挑戦当日まで人数の把握ができなかった。周知できる期間を十分に設け、事前申し込み等、改善が必要である。また、会場に関しても「与那原軽便駅」をアピールするという趣旨を考慮しながら、天候に影響されない会場選定及び事業運営の改善が必要である。
今後の取り組み方針		
「軽便鉄道開通100周年記念事業」は復活した「与那原軽便駅」の落成を町内外にアピールする為の事業であった。タオルを両手で持ち、隣の方とつないでいくという「最も長い人間タオルチェーン」という競技でギネス世界記録に挑戦しアピールした。挑戦当日は目標参加者数1,100人を大きく上回る1,415人が参加し、ギネスワールドレコーズジャパンの公式認定員の立会いのもと世界記録を更新した。ギネス記録を更新したことにより新聞やラジオで大きく取り上げられ「与那原軽便駅」をアピールする事はできた。競技にチャレンジした公園には記念碑を設置し、この場所でギネス世界記録が達成されたことをアピールしている。今後は町歩きガイドのボランティアグループ「よなばる観光まちづくりネットワーク」と連携を取りながら復活した「与那原軽便駅」、その他町内に点在している史跡や石獅子など町歩きをしながら観光できるような体制作りを行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		3,312	3,312	2,649	663	0

与那原町
3,312千円

需要費
1,239千円

役務費
50千円

委託料
2,023千円

消耗品費
742千円

食糧費
400千円

印刷製本費
96千円

通信運搬費
25千円

保険料
25千円

○世界記録挑戦の手続き等に関する委託業務及び世界記録挑戦の際の認定員及びコーディネーター派遣委託業務 委託先 ⇒ 株式会社 ブランド総合研究所 1,512千円

○広告塔設置業務 委託先 ⇒ 沖縄コココラボトリング株式会社 22千円

○PAシステム委託業務 委託先 ⇒ 有限会社 沖広販 249千円

○仮設トイレ設置委託業務 委託先 ⇒ 有限会社 アサト電気 77千円

○記念碑設置委託業務 委託先 ⇒ ゆい工房 163千円

○ギネス記録挑戦に使用したタオル代 芝野倉庫株式会社
○ギネス記録挑戦に使用したシリコンバンド 株式会社クロス・ビー
○ギネス記録挑戦に使用したのぼり旗 Be 夢広宣
○その他消耗品

○ギネス記録挑戦の際に特産品コーナーで試食として配布した、そば・ジュシー・ケイビン焼き・らんらんプリン・小倉シュー・親川こんぺんの代金

○パンフレット印刷 10,000枚 有限会社 アトム印刷

○新聞折込み代(琉球新報・沖縄タイムス)
○切手代 (82円×138枚)

○ギネス世界記録挑戦の際の保険料

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○今回の事業はギネス記録挑戦と特殊な事業で、手続き等に関する業務も日本国内では1事業者しかなく(随意契約となっている。その他委託業務に関しても本町の「会計規則及び契約規則」上、入札に該当しない金額だったため、3者見積を取り、随意契約を交わし業務を遂行した。 ○予算積算については見積もりにより行っているが、今回、記念碑作成や保険料において当初予定していた歳出を抑えることができた為、不用額は事業費の14%と多い。 ○費目・使途に関しては精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	